

# 中国労働部職業訓練指導員養成センター 計画打合せ調査団報告書

平成7年12月

JICA LIBRARY



J 1143800 (9)

国際協力事業団  
社会開発協力部

社協一

J R

95-045

J  
RY







1143800 [9]

中国労働部職業訓練指導員養成センター  
計画打合せ調査団報告書

平成7年12月

国際協力事業団  
社会開発協力部

## 序 文

中国の経済は、改革・開放政策のもとに産業の近代化に向けて、急成長を続けている。これら経済発展を支えているのは総人口12億弱の5割以上を占める層の厚い労働人口である。しかし、社会的需要に合致した質の高い技能労働者の不足が、先進技術の導入や生産性の向上を阻む要因となっている。そのため、中国政府は1991年から開始された第8次5カ年計画の中で、技術者や労働者に対する再教育と訓練の実施を重点施策として打ち出している。

このような状況を背景に、中国政府は全国の技工学校の指導員を対象とした「中国職業訓練指導員養成センター」を、天津市にある天津職業技術師範学院に設立することを計画し、わが国に技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は平成6年8月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録(R/D)の署名を取り交わして5年間にわたるプロジェクト方式技術協力が開始された。

今般、プロジェクト開始後1年が経過したので、当事業団は協力の状況を確認するとともに今後の実施計画を協議するため、雇用促進事業団職業能力開発指導部国際協力課長 森嶋武氏を団長とする計画打合せ調査団を1995年(平成7年)11月8日から同16日まで中国に派遣した。

本報告書は、同調査団による調査及び協議結果を取りまとめたものである。

ここに、調査の任に当たられた団員の方々、及びご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団、在中国日本国大使館、その他関係機関の方々に心から感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第である。

平成7年12月

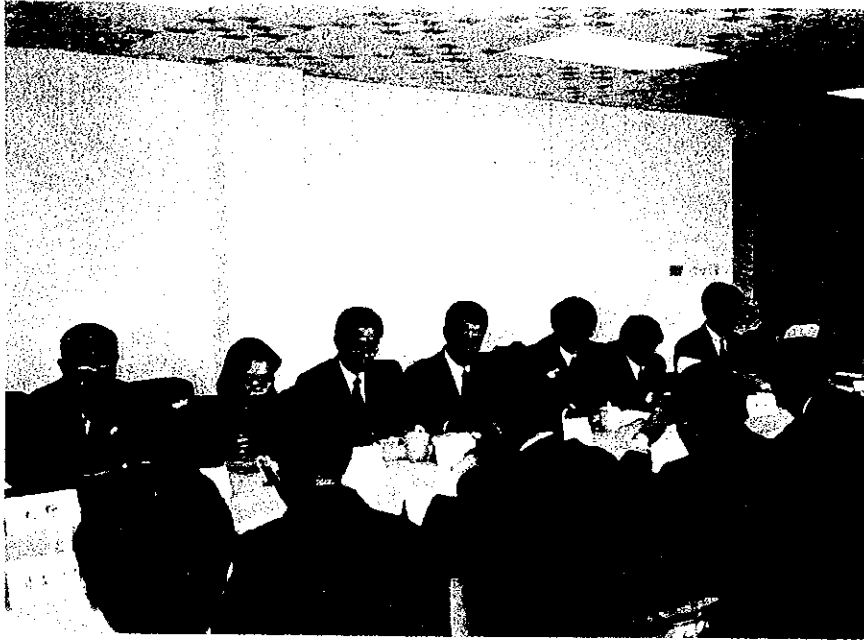
国際協力事業団  
社会開発協力部  
部長 後藤 洋



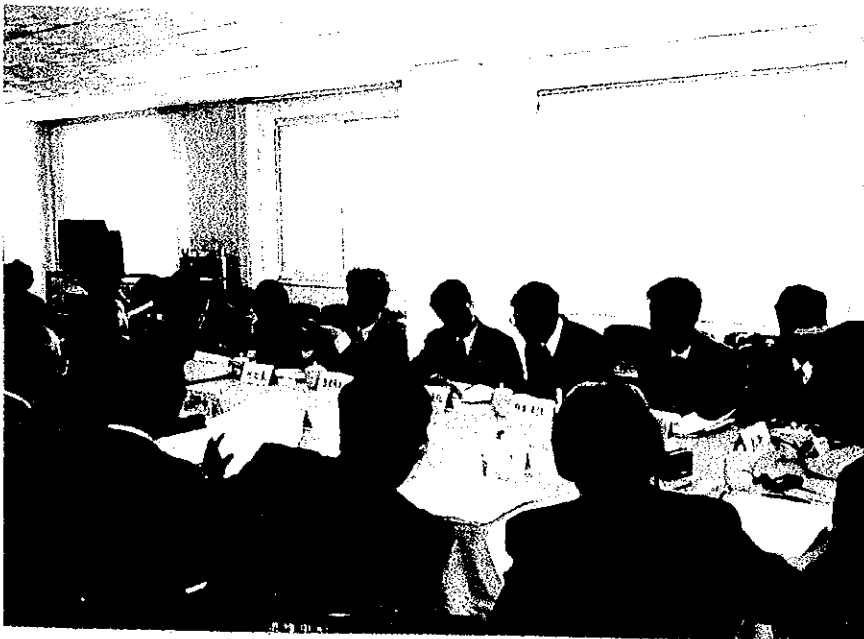
左から史副主任、永井団員、明石団員、浅野団員、  
鎌田団員、森嶋団長、矢田部リーダー、海野団員



ミニッツ署名

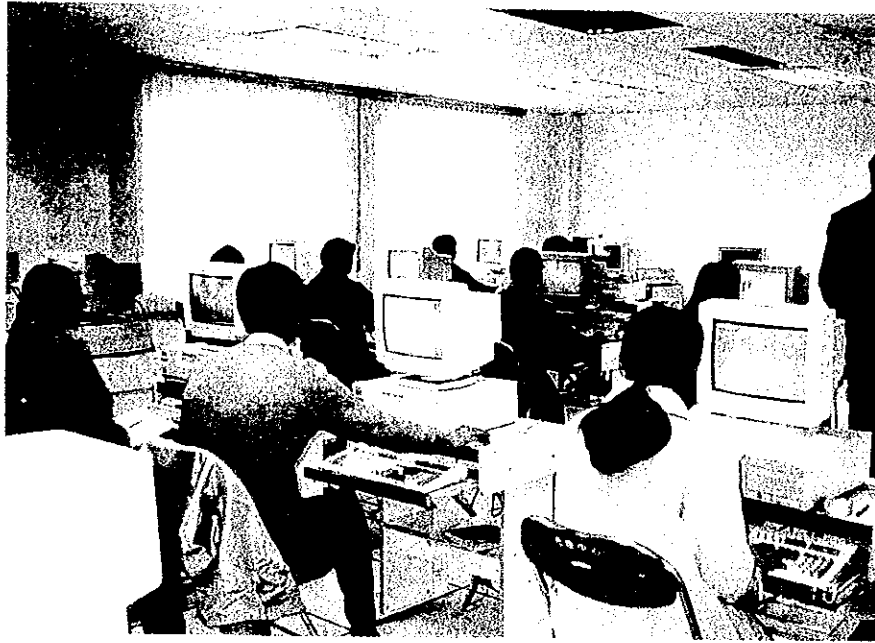


合同調整委員会①

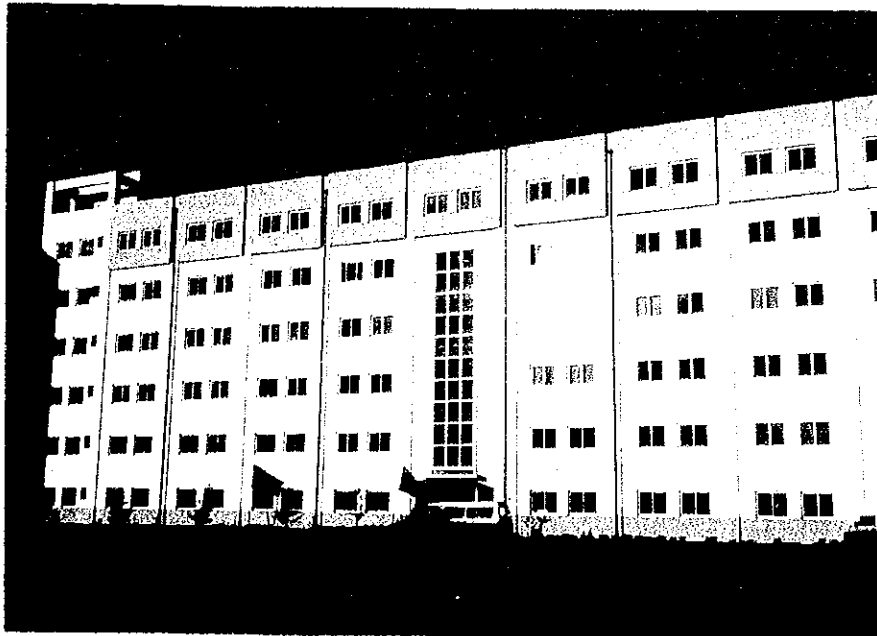


合同調整委員会②





授業風景



校舎



# 目 次

序文

写真

1. 計画打合せ調査団派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程表 .....	2
1-4 主要面談者 .....	3
2. 要約 .....	5
3. プロジェクトの実施体制 .....	9
3-1 組織 .....	9
3-2 カウンターパート配置状況 .....	10
3-3 予算措置 .....	10
3-4 訓練生募集 .....	11
3-5 訓練時間 .....	12
4. プロジェクト活動実績 .....	13
4-1 日本側協力実績 .....	13
4-2 訓練コースの概要 .....	13
4-2-1 生産技術科 .....	13
4-2-2 制御技術科 .....	16
4-2-3 電子技術科 .....	18
4-2-4 情報技術科 .....	22
4-2-5 自動車技術科 .....	26
5. 日本側協力計画 .....	29
5-1 専門家派遣 .....	29
5-2 研修員受入れ .....	29
5-3 機材供与 .....	29

6. 合同調整委員会の協議結果 .....	31
-----------------------	----

付属資料

1. ミニッツ（和文・中文） .....	37
2. 第1回日中合同調整委員会会議議事録（和文・中文） .....	49
3. カウンターパートの配置状況 .....	97
4. 専門家派遣実績 .....	103
5. カウンターパート研修実績 .....	105
6. 供与機材リスト .....	107
7. 訓練概要 .....	109
(1) 生産技術科 .....	109
(2) 制御技術科 .....	112
(3) 電子技術科 .....	115
(4) 情報技術科 .....	131
(5) 自動車技術科 .....	138
8. 討議議事録（R/D）（和文・英文・中文） .....	151
9. 暫定実施計画（TSI）（和文・英文・中文） .....	191
10. 討議議事録（R/D）覚書（和文・中文） .....	203

## 1. 計画打合せ調査団派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

中国は、改革・開放政策のもと、経済体制の改革を行って産業の近代化を図っているが、これに伴って海外からの投資が増え、経済は急速に発展している。しかし、中国の全人口約12億のうち労働人口は約6億を占めているものの、社会的需要に合致した質の高い技能労働者が不足しており、こうした構造的問題が、先進技術の導入や生産性の向上を阻む要因ともなっている。

この課題に対して、国家第8次5カ年計画(1991年～1995年)の中で、産学共同による技術の導入と普及を図り、技術者・技能労働者に対する再教育・訓練の実施を推進する政策が打ち出されている。

中国の職業教育分野では1979年、天津職業技術師範学院が中国労働部直轄で唯一、かつ大学レベルの高等職業技能師範学院として設立された。しかし、社会的需要に適合した高水準の技術指導を行うには、設置・機材が老朽化・陳腐化している。

このような事情から、中国は技術革新に対応しうる機材を導入し、全国の技工学校等職業訓練関係機関の現職教員を対象とした「中国職業訓練指導員養成センター」を設立して職業訓練指導員の水準向上を図ることを計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

国際協力事業団では、プロジェクト方式技術協力に関する具体的な要請内容を把握し、我が国の協力実施可能な範囲等について先方機関と協議を行う目的で、1992年11月に事前調査団を派遣し、1992年12月には第1次長期調査員、1993年7月に第2次長期調査員、1994年6月に第3次長期調査員を派遣して、プロジェクトの実施体制、協力計画等の概要について協議した。その後、これらの調査結果を踏まえ、1994年8月に実施協議調査団を派遣して、討議事録(Record of Discussions : R/D)の署名を取り交わした。

本プロジェクトは、中国労働部が設置した中国労働部職業訓練指導員養成センターにおいて中国側が実施する5分野にわたる訓練コースを通じ、日本の技術と同センターの訓練コース担当教官である中国側カウンターパートに技術移転し、もって中国における技術革新に対応できる職業訓練指導員を養成することを目的とするものである。

本プロジェクトは1994年11月1日から開始され、1995年9月からは5分野の訓練コースも開講された。

今般は本プロジェクトの開始後1年、訓練コース開講後2か月が過ぎたため、技術移転はうまく行われているか、また、技術移転を行う環境は整っているかどうかを確認するとともに、訓練コースの実施にかかる問題点を整理・検討し、今後の協力計画を策定することを目的として、計画打合せ調査団が派遣された。

### 1-2 調査団の構成

団長（総括）	森嶋 武	雇用促進事業団職業能力開発指導部国際協力課課長
団員（訓練計画）	鎌田年雄	雇用促進事業団職業能力開発指導部国際協力課専門役
団員（訓練技術）	海野邦昭	職業能力開発大学校生産機械工学科教授
団員（訓練技術）	浅野 博	東京職業能力開発短期大学校電子技術科講師
団員（協力企画）	永井康義	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課職員
団員（業務調整）	明石 薫	日本国際協力センター研修監理員

### 1-3 調査日程表

日順	月 日	行 程	行 動 内 容
1	11月 8日(水)	東京→北京	日本国大使館表敬訪問 JICA中国事務所と日程等の打合せ
2	9日(木)	北京→天津	中国労働部表敬訪問
3	10日(金)		天津市労働局表敬訪問、中国労働部職業訓練指導員養成センター表敬訪問及び施設視察
4	11日(土)		資料整理
5	12日(日)		資料整理
6	13日(月)		長期専門家と打合せ、天津職業技術師範学院の施設視察
7	14日(火)		合同調整委員会、ミニッツ署名
8	15日(水)	天津→北京	JICA中国事務所報告
9	16日(木)	北京→東京	

#### 1-4 主要面談者

##### (1) 中国労働部

職業技能開発司	副司長	王 競
国際合作司	双辺関係処項目官員	尹 輝

##### (2) 天津市労働局

	副局長	刁 九健
便公室	副主任	劉 雲端

##### (3) 中国労働部職業訓練指導員養成センター

主任	王 憲成
副主任	張 鉄城
副主任	史 季華
副主任	孫 鍵
副主任	劉 成潤

##### (4) 中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクト

長期専門家	チーフアドバイザー	矢田部敬治
	業務調整員	堀内 洋
	生産技術	大野 守
	制御技術	水野萬亀雄
	電子技術	宮沢 昊一
	情報技術	大野 桂一
	自動車技術	福谷 格

##### (5) 日本国大使館

	二等書記官	北川 博一
--	-------	-------

##### (6) JICA事務所

	所長	熊岸 健治
	副所長	藤田 廣己
	所員	松本 丞史





## 2. 要約

本調査団は、1994年11月1日から開始した中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトの進捗状況と問題点を把握し、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）締結後の年次計画を検討して今後のプロジェクト活動の基礎を確立することを目的として、中国労働部職業技能開発司 王競 副司長をはじめとするプロジェクト関係者と合同調整委員会等を通じて協議を行った。

また、技術協力開始後、約1年を経過した現時点での状況を踏まえ、本プロジェクトの施設建設状況、供与機材の活用状況、訓練コースの開始状況を把握するとともに、日本側専門家からのヒヤリングなどによってプロジェクトの進捗状況、カウンターパートへの技術移転の状況などについて調査を行った。

これら一連の調査及び協議の結果、日本側と中国側は協議覚書（付属資料1、ミニッツ参照）に記載する諸事項について双方確認し、協議覚書の署名を取り交わした。

調査、協議結果の概要は次のとおりである。

### （1）プロジェクトの全体的な状況

プロジェクト開始からほぼ1年を経過した時点での実施状況及び実施体制はおおむね当初計画どおり遂行されていた。

### （2）施設建設状況

食堂を除く実習棟、管理棟及び寄宿舎が完成しており、これに伴い日本側専門家の執務室及び事務機器等も整備されていた。

### （3）供与機材

無償機材及び1994年度計画による機材はすべて供与されており、9月入所の第1期生の訓練に使用され、現在有効に活用されている。

機材の管理については、台帳の作成等は完了しているものの、管理面で円滑さに欠けることから、今後日中双方で機能的な管理体制の確立に向けて話し合うことで合意した。

### （4）組織体制

R/Dによる組織表のとおり確立されており、人員は9月末現在で70名配置されている。しかし、機能面で円滑さを欠くことがあるため、今後教務課、学生課の配置及び各種委員会を設けるなど、センターの管理機能を完全なものにするよう、日中双方で話し合うことで合意した。

#### (5) 運営予算

日本側から、センター運営予算にかかる中国側の予算提示を求めたところ、中国側から予算が決まり次第提示するとの回答を得た。

#### (6) カウンターパートの配置

各専門分野9名ずつ合計45名のカウンターパートが配置されているが、R/Dに基づく原則選任化に向けた努力を要望し、中国側はこれに同意した。

また、一部、科の主任が他科の主任と兼務の状態であったため、これの専任化も要望し、同意を得た。

#### (7) 訓練コースの実施

1995年9月に開講した5分野の訓練コースは、第1期生206名を迎え入れ、現在順調に実施されていることを確認した。

次年度以降の訓練生募集について日本側から、R/D覚書のとおり実施できるよう早急に国家教育委員会の許可を得ることを強く要望し、中国側から現在国家教育委員会の許可を得よう引き続き努力しているとの回答を得た。

また、中国において完全週休2日制が実施されたことに伴い、訓練時間を年間100時間程度短縮することについては、カリキュラムの工夫等により訓練レベルの維持を図ることで日中双方が合意した。

#### (8) プロジェクト詳細実施計画

プロジェクトの各分野ごとの詳細実施計画が日中双方でR/D、TSIによる基本計画を基に作成され、今後の活動計画として確認された。

#### (9) 日本語による技術移転の状況

本調査団がセンター内を視察した際、各専門分野の説明を中国側カウンターパートの代表が日本語で行う場面もあり、日本語による技術移転は着実に浸透してきている模様である。また、日本語通訳については一定人員(5名)が配置されており、カウンターパートの日本語能力も向上しつつあるが、全体的にはまだ不十分であるので、日本側から日本語による技術移転を円滑に進めるための日本語研修についての配慮を要望したところ、中国側は通訳、カウンターパートの日本語研修に努力するとの回答を示した。

以上がプロジェクト発足以来1年を経過した時点における進捗状況の概要と調査及び協

議結果の要約である。第3次長期調査及び実施協議の際懸念された施設の建設、長期専門家の派遣から9月第1期生の入所までが短期間であること等の問題は、日中両当事者の努力により克服され、5分野における訓練コースが予定どおり開始されたことは大きな成果といえる。

また、中国側と日本側専門家のコミュニケーション、協力関係も実に円満に進んでおり中国労働部を表敬訪問した折にも、王競副司長からその趣旨の発言を受けたところである。



### 3. プロジェクトの実施体制

#### 3-1 組織

プロジェクト実施体制にかかる組織は図-1のとおりであり、センターは中国労働部職業技能開発司の管理下にあり、天津職業技術師範学院と並立した組織である。

本プロジェクトの包括責任者は労働部職業技能開発司長であり、運営・管理上の責任者はセンター主任（現在のところ天津職業技術師範学院長が兼任）である。

センターの現有職員数は79名であり、内カウンターパート45名（内専任28名、兼任17名）である。

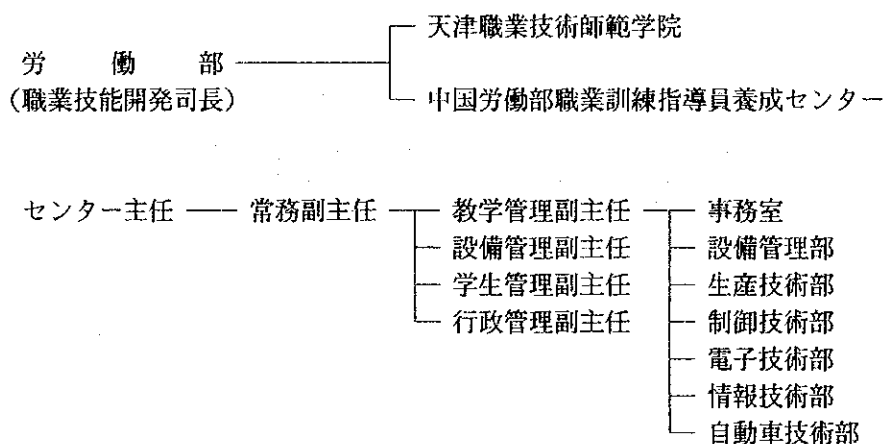


図-1 プロジェクト実施体制

プロジェクトの実施状況については、1995年9月に開講した生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術の各訓練コースとも順調に実施されており、おおむね当初計画どおり進捗していることが確認された。

しかし、組織は形式上できあがっているものの、機能面で円滑さに欠けているため、プロジェクトの実施体制を確立するため関係管理組織を強化することを望み、また、センターを運営していくための中国側予算の提示を求めたところ、中国側から次のような回答を得た。

(1) プロジェクトの実施体制を確立するため以下の事項を行う。

- ① 主要業務（教務、設備、安全等）にかかる専門委員会を設置する。
- ② 事務室及び設備課に加え、新たに教務課及び学生課を設置し、「3課1室」として業務分担を明確にする。
- ③ 人事管理体制を確立する。

(2) 予算については、1996年予算が決定次第提示する。

### 3-2 カウンターパート配置状況

各分野のカウンターパートの配置状況は表-1のとおりであり、氏名、学歴等の詳細は付属資料3のとおりである。

表-1 カウンターパートの配置

分 野	カウンターパート数
生 産 技 術	9 ( 3 )
電 子 技 術	9 ( 4 )
制 御 技 術	9 ( 4 )
情 報 技 術	10 ( 4 )
自 動 車 技 術	9 ( 2 )
計	45 (17)

注1. ( ) 内の数字は、兼任カウンターパート数を示す。

注2. 情報技術の主任は、制御技術の主任が兼務しているため、カウンターパートの実数計は45名となる。

なお、全分野にかかるカウンターパートの専任化の推進、及び情報技術主任の早期専任化を要望したところ、中国側は同意した。

### 3-3 予算措置

1994年度における中国側のローカルコスト支出状況は、表-2のとおりであり、日本円に換算して約3.3億円である。

これに対する日本側からのローカルコスト支援実績としては、一般現地業務費として約230万円を投入している。

なお、センター運営のための中国側予算（1995年決算及び1996年予算計画）の提示を求めたところ、「現時点において確定していないため1996年予算が確定次第提示する」との回答を得た。

また、中国側から訓練生募集用パンフレット及び現地語教科書の作成にかかる経費に対する支援の要望があり、できる限り協力する旨の回答をした。

表-2 中国側のローカルコスト支出状況

予算科目	支出額 (中国元)
基本建設費	23,490,000
人件費	349,765
福利厚生費	17,180
公務費	2,771,334
業務費	329,875
設備費	449,362
その他	7,000
計	27,414,516

為替レート；1元=11.98円

### 3-4 訓練生募集

1996年以降の訓練生の募集について、討議議事録 (R/D) の覚書付属文書どおりに「全国の大学専科卒業生 (28歳以下) 及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する」ことに変更がないかどうか確認したところ、中国側から「R/Dの覚書付属文書どおりであることに間違いない」との回答を得た。

また、専科から本科への入学許可に関する国家教育委員会の許可の見通しについて確認したところ、中国側から「既に労働部職業技能開発司を通し、国家教育委員会に対して許可申請を行って、国家教育委員会の関係部局との事務レベル折衝を継続している。関係6部局のうち5部局についてはほぼ了解を得ているが、新たに二つの問題が発生してきたため、いまだに許可の見通しがついていない。引き続き許可を取り付けるべく努力していく」との回答を得た。

この新たな二つの問題とは、次のようなことであることが確認された。

- ① 天津職業技術師範学院独自の試験による選考が難しい状況であり、全国统一試験による選考となる見込みであること。

しかし、採用基準となる基準点を学院独自に設定 (基準を低めに設定し、選考の幅を広げる) できる可能性があること。

- ② 国家教育委員会が専科から本科に入学することを認めている学科の中に生産技術及び制御技術は含まれているが、電子技術及び情報技術が含まれておらず、この2分野にかかる許可の見通しが立たない状況となったこと。

これに対し、①については「学院が独自に採用基準点を設定できるのであれば、変則的ではあるが独自の試験と解釈する」旨、また、②については「R/Dの覚書付属文書どおり実

施できるよう、早急に国家教育委員会の許可を得るため、引き続き努力されるよう強く要望する」旨、中国側に伝えた。

また、学院から労働部への許可申請書の写し、及び許可申請に関するこれまでの経緯と今後のタイムスケジュール等の提示を求めたところ、中国側はこれを了解した。

なお、許可申請書の写しについては、帰国前に中国側から提示があり、既に入手している。

### 3-5 訓練時間

中国側から「中国では、1995年5月1日以降全国的に週休2日制を実施しており、センターも週休2日制となる。このため、R/Dの覚書付属文書で規定している時間数で訓練コースを実施するには無理がある。各訓練コースとも年間100時間程度の減少が適当と考える」との要望があった。

これに対し、日本側から「実情は理解するが、カリキュラムの工夫等により、訓練時間の減少が訓練内容に影響を及ぼさぬよう、また、訓練レベルの維持を図るよう」要望し、日中双方で合意された。



## 4. プロジェクト活動実績

### 4-1 日本側協力実績

#### (1) 専門家派遣

長期専門家についてはチーフアドバイザー、業務調整員、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術の専門家をそれぞれ1名、計7名を、暫定実施計画(TSI)どおり派遣している。

また、訓練コースの進捗状況に合わせて、各分野の短期専門家、計7名を派遣した。

長・短期専門家の派遣実績については、付属資料4を参照。

#### (2) 研修員受入れ

日本におけるカウンターパート研修は、運営管理、教務全般、企画広報、機材施設、学生関係の各分野それぞれ1名ずつ、計5名を受け入れた。付属資料5に研修実績を示す。

#### (3) 機材供与

供与機材については、付属資料6の供与機材リストのとおりであり、有効に活用されていた。また機材の管理者も定められ、保守管理体制はほぼできあがっていた。

### 4-2 訓練コースの概要

#### 4-2-1 生産技術科

##### (1) 概要

###### 1) 訓練対象者

技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を有する以下の者とする。

- ① 職業訓練指導員になろうとする者
- ② 指導員に内定している在職者
- ③ 在職指導員

###### 2) 訓練目標

基礎技術の充実と実学融合を図った教科目により基本的機械加工技術を身につけ、生産技術分野における技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成を行う。

###### 3) 訓練人数：24名

- ・ 2クラス
- ・ 2学年

#### 4) 訓練生募集・選考方法

全国の大学専科卒業者（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

#### 5) 訓練終了後の付与資格

大学本科卒業の資格が付与される。

#### 6) カウンターパートの配置状況

生産技術科（9名）

生産技術科主任	1名
機械工学技術分野	2名
機械設計技術分野	1名
機械加工技術分野	3名
電気・制御技術分野	1名
電子・コンピュータ技術分野	1名

#### 7) 教科内容

付属資料7(1)①のとおりである。

#### 8) 訓練時間

総訓練時間は2,800時間以上である。

#### 9) カリキュラム

付属資料7(1)②のとおりである。

### (2) 実施状況

無償供与機材の搬入と据え付けが、2月と3月に行われた。その間、納入機器の点検と立ち上げが実施された。以後、現在までの主な活動項目等は次のとおりである。

#### 1) カリキュラムの作成

カリキュラム作成に対する助言と指導が実施され、1995年度のカリキュラムが完成された。

#### 2) 技術移転

各カウンターパートの専門分野に対し、短期専門家の協力のもとに、技術移転と指導が実施された。特にワイヤーカット放電加工機を主テーマに製作課題が示され、技術指導が実施された。

#### 3) 教材の作成

現地使用教科書・実験指導書の調査と今後必要とされる実験指導書の調査が行われ、数値制御関連実習教科書の作成が着手された。また平成6年度供与機材による専門技術

の指導が実施され、これら機材をカリキュラムへ反映させるための実験指導と補完教材の作成指導が行われた。そして数値制御関連実習教科書がカウンターパートとの共同作業で作成された。

#### 4) 情報収集

ハルビン市にある技工学校の実態調査が行われた。

#### 5) 訓練機材の管理

各実験室・実習室の管理方法に関する助言が行われた。そして平成6年度供与機材の運用法及びメンテナンス法の指導が実施された。

#### 6) 短期専門家

派遣期間：1995年4月6日から5月19日

派遣者：横山正則（東京職業能力開発短期大学校）

業務内容：① 機械工学実験の構築助言

② コンピュータによる歪みの自動計測

③ 不足設備の調査と助言

④ 上記機関での技術教育に関する考え方

⑤ 機械工学実験領域の無償機材の立ち上げ

### (3) 実施上の問題点及び改善策

1996年度入所生（専科卒業資格）が確定していないため、計画の立案と準備が困難な状況にある。さらに、実習教材が不足しているにもかかわらず、中国側でいまだにそれらの準備ができていないのが現状である。また機材の精度維持のための防塵対策が不十分で、改善が必要である。今後、教育訓練用の補助教材の作成を強力的に指導する必要があると指摘されているが、実験・実習用の予算的裏付けが不明瞭であるため、教材の準備ができない。上記予算の明示が必要であると考えられる。

### (4) 今後の計画

今後とも、上記問題を解決しつつ、これまでどおり、カリキュラムの開発、教材の開発、訓練目標を達成するための専門技術の指導及び教育訓練用の機材の運用と保守管理法の確立を行っていく必要がある。これらに関連したプロジェクトの詳細実施計画は付属資料7(1)③に示すとおりである。

#### 4-2-2 制御技術科

##### (1) 概要

###### 1) 訓練対象者

技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を有する以下の者とする。

- ① 職業訓練指導員になろうとする者
- ② 指導員に内定している在職者
- ③ 在職指導員

###### 2) 訓練目標

基礎技術の充実と実学融合を図った教科目により基本的制御技術と機械工学を身につけ、制御技術分野における技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成を行う。

###### 3) 訓練人数：24名

- ・ 2クラス
- ・ 2学年

###### 4) 訓練生募集・選考方法

全国の大学専科卒業生（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

###### 5) 訓練終了後の付与資格

大学本科卒業の資格が付与される。

###### 6) カウンターパートの配置状況

###### 制御技術科（9名）

制御技術科主任	1名
基礎工学技術分野	1名
電気・電子工学技術分野	1名
機械工学技術分野	1名
機械設計技術分野	1名
制御工学技術分野	2名
コンピュータ技術分野	2名

###### 7) 教科内容

付属資料7(2)①のとおりである。

###### 8) 訓練時間

総訓練時間は2,800時間以上である。

###### 9) カリキュラム

付属資料7(2)②のとおりである。

## (2) 実施状況

2月の長期専門家赴任と前後して、無償供与機材の搬入、据え付けが2月、3月に行われ、この間、納入機器の点検と立ち上げが実施された。以後、現在までの主な活動を列記すると、次のとおりである。

- ① カリキュラムの検討
- ② 融和と学習を兼ねたカウンターパートとのセミナー
- ③ 専門技術・技能の指導
- ④ 訓練機材の操作・保守管理
- ⑤ 重点技工学校（4校）の実態調査（授業準備）
- ⑥ 教材作成
- ⑦ 指導技法の教育

## (3) 実施上の問題点及び改善策

上記実施状況を項目順に述べる。

1) 1995年度、1997年度の暫定カリキュラムが作成され、現在実施されているが、それ以外の年度の正規カリキュラムは保留の状態にある。専科から本科への入学許可の早急な解決が望まれる。

2) 長期専門家は毎日カウンターパートと接触し、融和を図っている。主にセミナーを通して専門知識と日本語の学習が行われている。専任カウンターパートのうち2名は日本語が非常に上達している。会話の時間は長引くが、通訳がいなくても意思が通じ合えるほどである。現在、専任2名は初級の日本語を学習中である。

しかしながら専任カウンターパートは、授業、会議、その他の理由で、全員が同時に揃うことがほとんどない。また兼任のカウンターパートはほとんど姿を見せない。そのため短期専門家のスケジュール等が非常に立てにくくなっている。この点は、人事管理の未熟さと国民性の問題なので、時間をかけた指導が必要と思われる。

3) カウンターパートの知識欲は旺盛なので、技術移転はしやすい。ただし自分の守備範囲で、かつ直接利益と結びつかない場合は、関心がほとんどないことが指摘された。とりわけ問題なのは、上司の命令により、守備範囲が一夜にして変わってしまうことである。その他、概して時間にルーズであり、また約束を守らないことも指摘されている。

4) 空・油圧シーケンス機器の操作は完全にマスターした。また電気制御機器の半数の操作も習得しつつある。残りの半数については、現在習得中である。ここで問題なのは、このセンターにおける機器の操作や管理が、個人対応であり、例えば機器の室外移動を極端に嫌う傾向がある。扉には、二重の鍵をかけ、機器保管の戸棚にも必ず鍵をかけ

る。したがって管理が非常によい半面、他のカウンターパートは戸棚の中の機器の内容すら知らないし、また関心も持たない。極端な場合は、機器リストさえない。このような管理は、機器の有効活用という点で問題があり、鍵を保管している担当者がいない場合は、ほとんど仕事にならないのが現状である。個人主義と鍵の管理の徹底化が進みすぎると、機器の有効活用の際に、問題が生じる。

グループとしての、また機器の有効活用を目的とした管理法を知らず、幹部はその指導を求めているが、カウンターパートの習慣は短期間には直らないので、時間をかけた意識革命が必要と思われる。現在は、その強制はマイナス効果と判断されている。

- 5) 吉林省の重点技工学校（センターの卒業生が就職の予定）が視察され、カリキュラム作成の参考にされた。センターの実験・実習とは、質量的に大きな差があるが、重点技工学校も順次、整備される計画という。設備とは無関係に、指導員の質の向上が必須の条件と考えられている。センターとしての問題は、現状では特にはない。
- 6) 長期専門家の指導のもとに、2名の専任カウンターパートによって、実験テキスト（日本語）が中国語に翻訳されている。現在、自動制御（上）が印刷中であり、また自動制御実験テキストが翻訳中で、さらにモータ制御実験テキストが見積もり中である。
- 7) 毎週のセミナーにおいて指導技法の教授が行われている。5段階法による授業の展開、上手な講義の方法、そしてKJ法の活用等である。この点についての問題は特に見られない。

#### （4）今後の計画

今後は、上記問題点を順次解決しつつ、付属資料7（2）③の詳細実施計画に基づき、根気よく指導を行う予定である。

#### 4-2-3 電子技術科

電子技術科の訓練目標と訓練対象者、教科内容及び訓練時間と募集・選考等については、討議議事録（R/D）、TSI及びR/D覚書付属文書で明確にされている。また、カリキュラム（案）については、「第3次長期調査のメモランダム」で確認されている。

これら一連の検討を経た内容を基にした、具体的な電子技術科の概要は以下のとおりである。

##### （1）概要

###### 1) 訓練対象者

技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を有する以下の者とする。

- ① 職業訓練指導員になろうとする者

- ② 指導員に内定している在職者
- ③ 在職指導員

2) 訓練目標

基礎技術の充実と実学融合を図った教科目により基本的電子回路技術とコンピュータ技術を身につけ、電子技術分野における技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成を行う。

3) 訓練人数：24名

- ・ 2クラス
- ・ 2学年

4) 訓練生募集・選考方法

全国の大学専科卒業者（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

5) 訓練終了後の付与資格

大学本科卒業の資格が付与される。

6) カウンターパートの配置状況

カウンターパートの配置については、カリキュラムの授業担当を考慮して、次の技術分野の人数としている。

電子技術科（9名）

電子技術科主任	1名
電子基礎技術分野	1名
電子計測技術分野	1名
電子回路（アナログ）技術分野	1名
電子回路（デジタル）技術分野	1名
電子回路設計技術分野	1名
通信技術分野	1名
コンピュータ・制御技術分野	1名
電子応用技術分野	1名

1995年10月現在、電子技術科に配置されているカウンターパート（師範学院からの兼務を含む）の名簿は付属資料3のとおりである。

7) 教科内容

教科内容は付属資料7(3)①のとおりである。

8) 訓練時間

訓練時間は2,800時間以上である。

## 9) カリキュラム

第3次長期調査で確認した「電子技術科のカリキュラム(案)」を、付属資料7(3)②に示す。

ただし、このカリキュラム(案)は、その当時の時点で適切と思われ作成されたが、技術協力開始後にカリキュラム変更の必要が生じれば、長期派遣専門家とカウンターパートの協議により、改訂されることとなっている。

## (2) 実施状況

### 1) 1995年度(初年度)の実施状況

過渡的段階にある1995年度(初年度)の電子技術科の概要は以下のとおりである。

① 電子技術分野の第1期生は天津職業技術師範学校の2年生の編入としている。

訓練人数20名×2クラス×2学年：天津職業技術師範学院の2年生を3年目から編入

② したがって、電子技術分野の第1期生のカリキュラムは、第2期生以降とは異なるものを作成しなければならない。

③ 天津職業技術師範学院からの編入生の状況

過渡的処置としての電子技術科の1995年度生(1期生)は、学院の応用電子技術(本科コース)から43名が編入されてきた。

師範学院から養成センターへ編入された者の対応表(中国側資料)は付属資料7(3)③を参照されたい。

④ 1期生のカリキュラム開発

1期生のカリキュラムの開発にあたっては、

- ・既に4年間教育のカリキュラムの中で、2年間終了しているのでその延長上に立って考えること
- ・授業担当は、師範学院の教師の大幅な援助を受けること
- ・授業形態は、師範学院の形態を踏襲すること
- ・訓練時間は、2,800時間以上確保すること

などの状況から、最終的に付属資料7(3)④のように開発された。

なお、参考として、1期生が学院に入学した当時(1993年入学)のカリキュラムを付属資料7(3)⑤に示す。

⑤ 授業計画等

養成センターにおいては、師範学院と歩調を合わせており、期ごとに養成センターの行事等(付属資料7(3)⑥)を定め、カリキュラムの授業計画(付属資料7(3)⑦)・週時間計画(付属資料7(3)⑧)を策定している。



《参考》付属資料7(3)⑨は、師範学院における「専科コース(3年教育)」のカリキュラムである。

## 2) 1997年度生(3期生)の実施状況

1997年度生は、養成センターの電子技術科の設置のために、国家教育委員会から認可されたコースで、師範学院で2年間教育をし、その後、養成センターで2年間教育を行うという特別なコースであり、そのカリキュラムも検討し開発された。

そのカリキュラムは付属資料7(3)⑩のとおりである。

## 3) カウンターパートの状況

カウンターパートの数及び採用基準については、以下のようにR/Dで確認されている。

必要なカウンターパート数 9名:

- ① 労働部傘下の指導員であること。
- ② 大学本科(工科系)を修了した者、またはそれと同等以上の資格を有すると認められた者。
- ③ 労働部傘下の職業訓練施設で原則5年以上の指導員経験を有する者。または、5年未満の指導員経験を有する者にあっては、大学相当の機関が実施する教育コースを受講した者。

## 4) 技術移転研修等

カウンターパートの機器等導入時の研修は、付属資料7(3)⑬のとおり1995年2月から5月にかけて長期間受講した。

短期専門家により、1995年4月6日から5月17日まで、センサー技術分野において技術移転が実施された。

それらの研修の合間をぬって長期専門家は、カリキュラム開発を始めとする教材作成の援助及びカウンターパートの専門分野の技術アップのための指導を行っている。

## 5) 教材作成の状況

師範学院で使用されている教科書の状況は付属資料7(3)⑭のようになり、実験指導書は個人の作成したものを使用している。

今後、無償供与機材に合った実験実習指導書を以下のように作成する必要がある。

### ① 1995年度現地語教科書作成

- ・「Z80 マイクロコンピュータ」 1,000冊
- ・「Color Television Experimental Equipment」  
ET-TV3P INSTRUCTION MANUAL 1,000冊

- ② 1995年版  
「高線路（高周波回路）」実験指導書の作成
- ③ 1995年版  
「電子CAD」授業計画の作成
- ④ 1995年版  
「センサ工学」の一部の現地語翻訳
- ⑤ 日本語技能検定：学科及び実技に関する説明書の現地語翻訳

#### 6) 実施状況総括

電子技術科における95年11月（調査時点）までの実施状況は、上記①～⑤のように、付属資料7(3) ⑭の詳細実施計画を満たすばかりでなく、それ以上の成果を上げている。

#### (3) 実施上の問題点及び改善策

##### 1) 1996年入学生のカリキュラム開発

1996年の入学対象者は、国家教育委員会の認可が遅れているため、現在（調査時点）未定になっている。

認可が得られ次第、具体的にカリキュラムを構成できるよう、進めておくことが必要である。また、早期に認可が得られるよう関係機関の努力を期待したい。

##### 2) カウンターパートの定着化

学院と兼任のカウンターパートは常時滞在する居室が学院にあり、専門家と接する時間が比較的少ない。したがって、技術移転が多少困難となっているので改善が望まれる。

#### (4) 今後の計画

##### 1) 付属資料7(3) ⑭の詳細実施計画に沿って実施する予定である。

特に、カウンターパートが2期に担当する予定の授業科目を重点的に実施していく。

##### 2) 1996年5月から訪日研修を予定されているカウンターパートの、日本語教育（レベルアップに向けて）を実施していく。

#### 4-2-4 情報技術科

情報技術科の訓練目標と訓練対象者、教科内容及び訓練時間と募集・選考等については、R/D、TSI及びR/D覚書付属書で明確にされている。また、カリキュラム（案）については、「第3次長期調査のメモランダム」で確認されている。

これら一連の検討を経た内容を基にした、具体的な情報技術科の概要は次のとおりである。

## (1) 概要

### 1) 訓練対象者

技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を有する以下の者とする。

- ① 職業訓練指導員になろうとする者
- ② 指導員に内定している在職者
- ③ 在職指導員

### 2) 訓練目標

基礎技術の充実と実学融合を図った教科目により基本的コンピュータ言語及びシステム開発技術を身につけ、情報技術分野における技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成を行う。

### 3) 訓練人数：24名

- ・ 2クラス
- ・ 2学年

### 4) 訓練生募集・選考方法

全国の大学専科卒業生（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

### 5) 訓練終了後の付与資格

大学本科卒業の資格が付与される。

### 6) カウンターパートの配置状況

カウンターパートの配置については、カリキュラムの授業担当を考慮して、次の技術分野の人数としている。

情報技術科（9名）

情報技術科主任	1名
情報基礎技術分野	1名
プログラミング技術分野	1名
情報処理技術分野	3名
システム技術分野	1名
ハードウェア技術分野	1名
情報通信・伝達技術分野	1名

1995年10月現在、電子技術科に配置されているカウンターパート（師範学院からの兼務を含む）の名簿は付属資料3のとおりである。

### 7) 教科内容

教科内容は付属資料5(4)①のとおりである。

## 8) 訓練時間

訓練時間は2,800時間以上である。

## 9) カリキュラム

第3次長期調査で確認した「情報技術科のカリキュラム(案)」を、付属資料7(4)②に示す。

ただし、このカリキュラム(案)は、その当時の時点で適切と思われ作成されたが、技術協力開始後にカリキュラム変更の必要が生じれば、長期派遣専門家とカウンターパートの協議により、改訂されることとなっている。

## (2) 実施状況

### 1) 1995年度(初年度)の実施状況

過渡的段階にある1995年度(初年度)の情報技術科の概要は以下のとおりである。

#### ① 情報技術分野の第1期生は、天津職業技術師範学院の2年生の編入としている。

訓練人数：20名×2クラス×2学年

天津職業技術師範学院の2年生(3年目から編入)

#### ② したがって、情報技術分野の第1期生にかかわるカリキュラムは、第2期生以降とは異なるものを作成しなければならない。

#### ③ 天津職業技術師範学院からの編入生の状況

過渡的処置としての情報技術科の1995年度生(1期生)は、学院の計算機及び応用(本科コース)から39名が編入されてきた。

#### ④ 1期生のカリキュラム開発

1期生のカリキュラムは、付属資料7(4)③のように開発した。

#### ⑤ 授業計画等

養成センターにおいては、師範学院と歩調を合わせており、期ごとに養成センターの行事等(付属資料7(3)⑥)を定め、カリキュラムの授業計画(付属資料7(3)⑦)・週時間計画(付属資料7(4)④)を策定している。

### 2) 1997年度生(3期生)の実施状況

1997年度生は、養成センターの電子技術科の設置のために、国家教育委員会から認可されたコースで、師範学院で2年間教育し、その後、養成センターで2年間教育を行うという特別なコースであり、そのカリキュラムも検討し開発された。

そのカリキュラムは付属資料7(4)⑤のとおりである。

### 3) カウンターパートの状況

カウンターパートの必要数は9名で、採用基準は以下のとおりとすることがR/Dで

確認されている。

- ① 労働部傘下の指導員であること。
- ② 大学本科（工科系）を修了した者、またはそれと同等以上の資格を有すると認められた者。
- ③ 労働部傘下の職業訓練施設で原則5年以上の指導員経験を有する者。または、5年未満の指導員経験を有する者にあつては、大学相当の機関が実施する教育コースを受講した者。

#### 4) 技術移転研修等

短期専門家により、1995年4月6日から5月17日まで、OS・ネットワーク技術分野の技術移転が実施された。

それらの研修の合間を縫って長期専門家は、カリキュラム開発をはじめとする教材作成の援助及びカウンターパートの専門分野の技術アップのための指導を行っている。

#### 5) 教材作成の状況

- ① 1995年度現地語教科書作成  
「LAN 利用技術」
- ② 1995年度実習用テキスト作成  
「応用統計とSAS」
- ③ 1995年度技術移転用テキストの開発  
「C++実習教材」

#### 6) 実施状況総括

情報技術科における95年11月（調査時点）までの実施状況は、上記1)～5)のように、付属資料7(4)⑦の詳細実施計画を満たすばかりでなく、それ以上の成果をあげている。

### (3) 実施上の問題点及び改善策

#### 1) 日本語研修の実施

カウンターパートへの技術移転上、最も重要な問題は専門家とカウンターパートの円滑なコミュニケーション手段の確保である。

着任当初、カウンターパートの日本語能力不十分な点や、通訳の数の不足と質の問題があり、技術移転に支障をきたした。

しかし、カウンターパートへの日本語研修の実施を行ってきた効果が徐々に現われ、最近では、あるカウンターパートたちに、日本語で直接技術移転が可能になりつつある。

## 2) パーソナルコンピュータの保守等

中国の気象条件やセンターの立地条件及び建設仕様により、粉塵がパソコン等精密機械設置の部屋にも入り込んでくる状況がある。

改善策として、機器等にシートを被せているが、根本的な改善が望まれる。

また、修理・調整頻度が多くなると予想される。

## 3) カウンターパートの定着化

学院と兼任のカウンターパートは常時滞在する居室が学院にあり、専門家と接する時間が比較的少ない。

したがって、技術移転が多少困難となっているので改善が望まれる。

また、情報分野の主任については、できる限り早い時期に専任の主任を配置されることが望まれる。

## (4) 今後の計画

付属資料7(4)⑦の詳細実施計画に沿って実施する予定である。

## 4-2-5 自動車技術科

### (1) 概要

#### 1) 訓練対象者

技術分野に関する大学専科卒業レベル及び同等以上の学力を有する以下の者とする。

- ① 職業訓練指導員になろうとする者
- ② 指導員に内定している在職者
- ③ 在職指導員

#### 2) 訓練目標

基礎技術の充実と実学融合を図った教科目により基本的自動車技術及び管理・経営能力を身につけ、自動車技術分野における技術革新に対応できる職業訓練指導員の養成を行なう。

#### 3) 訓練人数：24名

- ・ 2クラス
- ・ 3学年

#### 4) 訓練生募集・選考方法

全国の大学専科卒業生（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する。

5) 訓練終了後の付与資格

大学本科卒業の資格が付与されるものとする。

6) カウンターパート

自動車技術科（9名）

自動車技術科主任	1名
エンジン整備技術分野	2名
シャーシ整備技術分野	2名
電気・電子装置整備技術分野	2名
自動車性能評価技術分野	2名

7) 教科内容

付属資料7(5)①のとおりである。

8) 訓練時間

総訓練時間は3,900時間以上である。

9) カリキュラム

付属資料7(5)②のとおりである。

10) 年間訓練計画

年間の訓練計画は付属資料7(5)③～⑤に示すとおりである。

(2) 実施状況

長期専門家が1995年2月13日に赴任し、4月まで専門家生活環境整備、職業での作業環境整備、教員との人間関係の確立に努めている。また、教員の希望する技術指導内容についての調査活動が実施されている。その結果に基づき、5月から付属資料7(5)⑥に示される「技術指導計画（週間予定表）」が確立され、付属資料7(5)⑦に示される「技術指導実施要望申請票」に基づいた技術指導が展開されている。その実施内容の詳細は、付属資料7(5)⑧～⑫に示すとおりである。

「技術指導計画」中の日本語教育は、職員との意思疎通、人間関係の確立、さらには訪日研修予定カウンターパートの事前教育として有効に作用している。また技術指導計画（週間予定表）中の技術指導①～③は専門家が直接カウンターパートに技術指導を行う時間であり、技術指導のための準備①～③は、専門家がカウンターパートとともに資料、教材、工具等の準備をし、作業段取りの指導を行うものである。

いずれの技術指導も、その実施にあたっては自動車技術分野の主任と綿密な打合せの下に行われているので、中国側の希望する内容について、何の問題もなく、かつ円滑な技術指導が可能になっている。

### (3) 実施上の問題点及び改善策

現在のところ、人的、物的すべてにわたり順調で、大きな問題はないといえる。あえていえば、教材用の中古車両がないために、実践的な修理作業ができないことぐらいである。目下、この問題を解決するために、中古車両の導入、実用故障車両の依頼整備等の方策が検討されている最中である。

### (4) 今後の計画

自動車技術分野における今後の実施計画は、付属資料7(5)⑬に示す「詳細実施計画」のとおりである。



## 5. 日本側協力計画

### 5-1 専門家派遣

1996年度については、訓練コースの進捗に合わせて、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術、それぞれ1名の短期専門家を派遣し、カウンターパートへの技術移転を行う。

### 5-2 研修員受入れ

1996年度については、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術、それぞれ1名のカウンターパートについて訪日研修を実施する予定である。

### 5-3 機材供与

1996年度供与機材については、今後日中双方で協議し、優先順位を付けた要望機材リストを作成のうえ、中国側の正式要請を待って予算等を勘案し、可能な範囲で措置することを確認した。



## 6. 合同調整委員会の協議結果

1995年11月14日、第1回合同調整委員会を中国労働部職業訓練指導員養成センターで開催した。

委員会は、冒頭、委員長代理として出席した中国労働部職業技能開発司 王競副司長による開会の言葉と、日本側を代表して本調査団の森嶋団長による挨拶の後、開始された。

なお、出席者は次のとおりである。

### <中国側>

王 競	労働部職業技能開発司副司長（委員長代理）
陳 京京	労働部総合計画司処長
尹 輝	労働部国際合作司項目官員
葉 冬柏	国家科学委員会国際合作司日本処処長
王 憲成	中国労働部職業訓練指導員養成センター主任
盛 向東	中国労働部職業訓練指導員養成センター常務副主任
張 鉄城	中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任
史 季華	中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任
孫 鍵	中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任
劉 成潤	中国労働部職業訓練指導員養成センター副主任
陳 虹	中国労働部職業訓練指導員養成センター通訳

### <日本側>

矢田部敬治	長期専門家チーフアドバイザー
堀内 洋	長期専門家業務調整
大野 守	長期専門家生産技術分野
水野萬亀雄	長期専門家制御技術分野
宮澤 昊一	長期専門家電子技術分野
大野 桂一	長期専門家情報技術分野
福谷 格	長期専門家自動車技術分野
森嶋 武	計画打合せ調査団団長
鎌田 年雄	計画打合せ調査団団員
海野 邦昭	計画打合せ調査団団員
浅野 博	計画打合せ調査団団員
永井 康義	計画打合せ調査団団員
明石 薫	計画打合せ調査団団員
松本 丞史	JICA中国事務所

オブザーバーとして在中国日本国大使館の北川博一二等書記官が出席。

### (1) 事業総括

養成センターの王主任から中国側としての初年度事業報告が、引き続き日本側の報告が矢田部チーフアドバイザーから行われた。

中国側の総括は、「プロジェクトの進展は相対的に見て、比較的順調であり、段階的成果をあげ、予定の段階的目標は達成したと認識している」とし、「日本側専門家グループとの協力関係については、仕事を共同で実施しているとの共通の認識から友情が生まれ、時間の経過とともにそれが深まる一方である。これは、双方が同じ土台の上に立っているという相互尊重によるものである」との見方を示している。

一方、今後解決すべき問題点として、カウンターパート（特に兼任）の十分な研修時間の確保及び専任化、コンピュータなど精密設備実験室の防塵処置の強化など5項目が挙げられた。

日本側の報告は、これまでの進捗状況を踏まえ、準備期間が短かったにもかかわらず、9月に第1期生を迎えて訓練を開始できたことは、日中両当事者の努力と関係機関の援助であるとし、技術移転はおおむね順調に行われているとの判断を示した。

### (2) 事業計画

中国側は、次年度事業を「養成センターを正式に運営する1年目である」と位置づけ、特に管理面の強化に重点を置いた事業計画を打ち出している。

具体的には、教務課、学生課の設置、安全衛生、教務、設備などの委員会制度の導入など、管理機構の改善及び教材の開発促進、カウンターパートへの日本語研修の強化など11項目となっている。

日本側も今後の事業計画として、教材の開発、指導技法の開発などの技術移転の外、カウンターパートの専任化促進、管理部門を含む訓練実施体制の強化など養成センター全体の運営管理に関する支援を高めていくことを挙げている。

### (3) 協議内容

#### 1) 中国側からの要望事項及び日本側回答

中国側から訓練生募集、訓練時間の短縮、訪日研修期間の延長、パンフレット作成の支援及び現地語教科書作成の支援の5項目の要望事項が出された。

その中で、特に訓練生募集については活発に協議された。

中国側から、自動車技術科を除く4科の訓練生募集と選考に関して「現在、2年コー

スの認可を国家教育委員会から取り付けていない。しかし、「全国の大学専科卒業生（28歳以下）及び卒業予定者を対象に募集し、天津職業技術師範学院独自の試験により選考する」と記載され討議議事録（R/D）覚書付属文書のとおりとなるよう、センターとして今後とも最大限の努力をするので、状況を理解してほしい旨の要望が出された。日本側は、できるだけ早い時期にR/D覚書付属文書どおりの募集ができるよう最大限の努力をしてもらいたいと述べるとともに、認可申請のこれまでの経過と今後の見通しについて合同委員会の場で報告を求めるとともに、文書による回答を申し入れた。

これに対して、中国側はこれまでの国家教育委員会との交渉経過を述べるとともに、新たな問題点として専科から本科への入学許可について、生産技術、制御技術両科に可能性があるが、電子技術と情報技術の両科は個別の検討が必要とされることを明らかにした。

しかし、この新たな問題点について、養成センターの王主任は、「解決できる楽観的な見通しがある」と述べた。

日本側は、以上の説明に対し、再度、できるかぎり早い時期にR/D覚書付属文書どおりの募集ができるよう申し入れ、双方の合意を得た。

## 2) 日本側からの要望事項及び中国側回答

日本側からの要望として、センターの運営管理体制の量・質の充実、日本語による技術移転の円滑な推進、カウンターパートの定着化及び合同委員会開催時期の4項目を取り上げ、趣旨説明をしたところ、中国側は、予算の提示及び合同委員会の開催時期の変更（次回から5月下旬または6月上旬）など、すべて日本側の要望どおり同意した。

以上の協議のあと、今回オブザーバー参加の在中国日本国大使館北川書記官の挨拶、国家科学委員会国際合作司日本処葉処長の挨拶及び王副司長の閉会の言葉で、第1回日中合同調整委員会を終了した。

なお、会議議事録は、当日夕刻、日中双方で署名された（付属資料2参照）。



## 付 属 資 料

1. ミニッツ (和文・中文)
2. 第1回日中合同調整委員会会議議事録 (和文・中文)
3. カウンターパートの配置状況
4. 専門家派遣実績
5. カウンターパート研修実績
6. 供与機材リスト
7. 訓練概要
  - (1) 生産技術科
  - (2) 制御技術科
  - (3) 電子技術科
  - (4) 情報技術科
  - (5) 自動車技術科
8. 討議議事録 (R/D) (和文・英文・中文)
9. 暫定実施計画 (TSI) (和文・英文・中文)
10. 討議議事録 (R/D) 覚書 (和文・中文)





付属資料1. ミニッツ (和文)

中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための

## 技術協力に関する協議覚書

中国労働部職業訓練指導員  
養成センタープロジェクト

中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための  
技術協力に関する協議覚書

国際協力事業団が組織した、森嶋 武を団長とする日本側計画打合せ調査団は、中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクト（以下「プロジェクト」という。）に関し、技術協力の進捗状況の確認と今後の技術協力実施計画の策定を行うため、1995年11月8日から11月16日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、日本側計画打合せ調査団は、中華人民共和国労働部職業技能開発司副司長 王 競を団長とする中国側協議団とプロジェクトの有効な実施のために意見を交換し、一連の協議を行った。

協議の結果、双方は付属文書に記載する諸事項について確認した。

1995年11月14日 天津

森嶋武

森 嶋 武  
計 画 打 合 せ 調 査 団 団 長  
国 際 協 力 事 業 団  
日 本 国

王 競

王 競  
技 術 協 力 協 議 団 団 長  
職 業 技 能 開 発 司 副 司 長  
勞 働 部  
中 華 人 民 共 和 国

王 憲 成

王 憲 成  
中 国 勞 働 部 職 業 訓 練 指 導 員 養 成 セ ン タ ー 主 任  
天 津 職 業 技 術 師 範 学 院 院 長  
勞 働 部  
中 華 人 民 共 和 国

中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトのための  
技術協力に関する協議覚書 付属文書

付属文書

## 付属文書

### 1. プロジェクトの実施体制

#### (1) プロジェクトの実施状況

中国側から、プロジェクトの実施状況について、おおむね当初計画どおり進捗しているとの説明があった。

#### (2) 中国労働部職業訓練指導員養成センターの組織

中国労働部職業訓練指導員養成センター（以下「センター」という）の組織は、形の上ではできあがっているが、機能面で円滑さに欠けるため、今後日中双方で機能的な実施体制の確立に向けて話し合うことで合意した。

日本側から、センターを運営していくための中国側予算の提示を求めたところ、中国側から、予算が決まり次第提示するとの回答を得た。

#### (3) 供与機材の保守管理体制

中国側から、すでに機材管理台帳の作成は完了し、各機材ごとの配置場所及び管理者が定められているとの報告があった。しかし、管理面で円滑さに欠けるため、今後日中双方で機能的な管理体制の確立に向けて話し合うことで合意した。

#### (4) カウンターパートの配置状況

各訓練分野のカウンターパートの配置状況は、別紙1のとおりである。

日本側から、カウンターパートの専任化の推進を要望したところ、中国側は同意した。

### 2. プロジェクトの進捗状況及び実施計画

#### (1) 訓練コースの実施

1995年9月に開講した、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術の各訓練コースは、現在順調に実施されていることを確認した。

日本側から、R/D覚書どおりの訓練生募集ができるようにするため、早急に国家教育委員会の許可を得るよう強く要望した。

これに対し中国側から、現在国家教育委員会からの許可を得るよう引き続き努力しているとの回答を得た。

中国において完全週休2日制が実施されたこととともない、訓練時間を年間100時間程度短縮せざるを得ないが、カリキュラムの工夫等により訓練レベルの維持を図ることで、日中双方合意した。

#### (2) 長期専門家の派遣

チーフアドバイザー、調整員、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技

術、それぞれ1名の長期専門家を派遣しており、R/Dどおりであることを確認した。

### (3) 短期専門家の派遣

1995年度については、4月に生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術、それぞれ1名の短期専門家を派遣した。また、現在、制御技術、情報技術、それぞれ1名の短期専門家を派遣しているところである。1996年3月には、生産技術、電子技術、自動車技術、それぞれ1名の短期専門家を派遣する予定である。

1996年度については、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術、それぞれ1名の短期専門家を派遣する予定である。

### (4) 研修員の受入

1995年度については、5月に5名の副主任が職業訓練機構の運営管理の研修を受けるため、訪日した。

1996年度については、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術、それぞれ1名のカウンターパートについて、訪日研修を実施する予定である。

### (5) 供与機材

1994年度供与機材については、すべてセンターに届いており、現在有効に活用されている。

1995年度供与機材については、年度内に調達を完了し、その後速やかにプロジェクトに到着するよう、手配しているところである。

1996年度供与機材については、今後日中双方で協議し、優先順位を付した要望機材リストを作成の上、中国側の正式要請を待って予算等を勘案して、可能な範囲で措置することを確認した。

### (6) 建物、施設の整備

中国側の予算により、自動車整備実習棟、総合教学管理棟、NC精密加工実習棟、学生宿舎を建設した。12月には食堂も完成する予定である。

[注] 本文で使用する年度は、日本側財政年度(4月～3月)である。

<別紙1>

カウンターパートの配置状況

分野	カウンターパート数(名)
生産技術	9(3)
電子技術	9(4)
制御技術	9(4)
情報技術	10(4)
自動車技術	9(2)
計	45(17)

- [注] 1. ( )内の数字は、兼任カウンターパート数を示す。  
2. 情報技術の主任は、制御技術の主任が兼務しているため、カウンターパートの実数計は45名となる。

ミニッツ (中文)

关于“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”项目

## 技术合作协议备忘录

中国劳动部职业培训指导教师  
进修中心项目

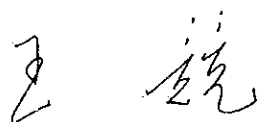
关于“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”  
项目技术合作的协议备忘录

国际协力事业团组织的以森岛 武为团长的日本计划协议调查团，就“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”项目（以下称“项目”），为确认技术合作的进展情况、策定未来的合作计划，于1995年11月8日至11月16 访问了中华人民共和国。

在中华人民共和国期间，日本计划协议调查团与以中华人民共和国劳动部职业技能开发司副司长王竞为团长的中方协议团，为项目的有效实施交换了意见、进行了商谈。

协议结果，双方确认了附属文件中所记载的诸事项。

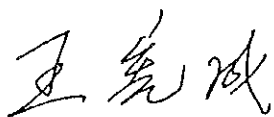
1995年11月14日 天津



王 竞  
技术合作协议团 长  
职业技能开发司副司长  
劳 动 部  
中 华 人 民 共 和 国



森 岛 武  
计划协议调查团团长  
国际协力事业团  
日 本 国



王 宪 成  
中国劳动部职业培训指导教师进修中心主任  
天津职业技术师范学院院长  
劳 动 部  
中 华 人 民 共 和 国



关于“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”项目  
技术合作的协议备忘录 附属文件

附属文件

## A 附属文件

### 1、项目的实施体制

#### (1) 项目的实施状况

由中方对项目实施状况，大致地按当初计划进展做了说明。

#### (2) “中国劳动部职业培训指导教师进修中心”的组织

“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”（以下称“中心”）的组织在形式上已组成，但由于机能方面欠顺畅，中日双方同意今后将为确立有机的实施体制进行商谈。

日方要求提供“中心”运营的预算，中方回答预算确定后提供。

#### (3) 提供器材的维护管理体制

中方已做成器材管理台帐，报告了已确定的各器材的设置地点及管理人员，但是、在管理方面还欠顺利，中日双方同意今后将为确立有机的管理体制进行商谈。

#### (4) 对口人员的配置状况

各培训专业的对口人员配置情况如附表1

日方要求促进对口人员专职化，中方表示同意。

### 2、项目的进展状况及实施计划

#### (1) 教学的实施

确认了1995年9月开学，机电技术专业、控制技术专业、电子技术专业、信息技术专业、汽车技术专业的各专业教学计划正在顺利地实施。

日方强烈希望，为按R/D协议招生，尽快得到国家教育委员会的认可。对此，中方表示将继续努力争取国家教委的批准。

由于中国实行一周2天休息制，培训学时每年不得不缩短100学时，中日双方同意通过调整教学计划，保证培训水平。

#### (2) 长期专家的派遣

确认了根据R/D协议，派遣了专家组长、协调员、机电技术专业、控制技术专业、电子技术专业、信息技术专业、汽车技术专业各1名长期专家。

#### (3) 短期专家的派遣

1995年度，于4月份派遣了机电技术专业、控制技术专业、电子技术专业、信息技术专业、汽车技术专业各1名短期专家，现在正在派遣控制技术专业、信息技术专业各1名长期专家；并于1996年3月，派遣机电技术专业、电子技术专业、汽车技术专业各1名短期专家。

1996年度计划派遣机电技术专业、控制技术专业、电子技术专业、信息技术专

业、汽车技术专业各 1 名短期专家。

(4) 接收研修人员

1995年5月五名副主任就职业培训机构的运营管理进行了访日研修。

1996年度计划进行机电技术专业、控制技术专业、电子技术专业、信息技术专业、汽车技术专业各 1 名对口人员的访日研修。

(5) 提供器材

1994年度提供器材已全部到达“中心”现在正在有效地利用。

1995年度提的供器材,年度内的购置已经完成,接下来是为了迅速到达“中心”,正在安排各类事宜。

1996年度的提供器材,中日双方确认今后双方将进行协商,作成带有优先顺序的希望器材清单,正在等待中方的正式申请,根据预算等,在可能的范围内协调。

(6) 根据中方的预算,建设汽车修理楼、综合教学管理楼、NC精密加工实习楼、学生宿舍。食堂楼计划 1 2 月份完成。

本文所指“年度”,是日方财政年度(4月—3月)。

### 对口人员的配置状况

专 业	对口人员人数 (人)
机 电 技 术	9 (3)
电 子 技 术	9 (4)
控 制 技 术	9 (4)
信 息 技 术	10 (4)
汽 车 技 术	9 (2)
计	45 (17)

注：1、( )内数字指兼任对口人员人数。

2、信息技术领域的主任与控制技术领域的主任是兼任的，因此对口人员的实际人数为45人。

付属資料2. 第1回日中合同調整委員会会議議事録（和文）

## 第1回日中合同調整委員会会議議事録

中国労働部職業訓練指導員  
養成センタープロジェクト

## 第1回日中合同調整委員会会議議事録

開催月日：1995年11月13日～11月14日

開催場所：中国労働部職業訓練指導員養成センター

出席者：中国側 王 競、王 憲成等 計11名

日本側 森嶋 武、矢田部 敬治等 計14名

### 目 次

- A. 開会の言葉（委員長代理）
- B. 日本側挨拶（調査団団長）
- C. 事業総括  
中側：センター主任  
日側：チーフアドバイザー
- D. 事業計画  
中側：センター主任  
日側：チーフアドバイザー
- E. 協議・懇談
- F. 関係者挨拶（国家科学委員会）
- G. 閉会の言葉（委員長代理）

本議事録は、日本文及び中国文を作成し、日中双方が1通ずつ保有する。

天津 1995年11月14日

王 憲 成

矢 田 部 敬 治

王 憲 成  
主 任  
中国労働部職業訓練指導員養成センター

矢 田 部 敬 治  
チーフアドバイザー  
中国労働部職業訓練指導員養成センター

# 第1回日中合同調整委員会議における 開会の言葉

労働部 職業技能開発司  
副司長（委員長代理） 王 競

ご来席の皆様

日中の技術協力による「中国労働部職業訓練指導員養成センター」の第1回合同調整委員会が本日開催されるに当たり中国側を代表して、森嶋先生を団長とする国際協力事業団計画打合せ調査団に対し熱烈な歓迎の意を表します。同時に、長期にわたり私達に協力し「養成センター」のプロジェクトの実施と発展のため苦勞を厭わず頑張っておられる日本人長期専門家、積極的に本プロジェクトの実施を支援して頂いている日本の労働省、雇用促進事業団、国際協力事業団に対して衷心より感謝の意を表します。また、本プロジェクトの実施と発展は、中国側の各指導機関及び地方政府の支持があつたこそであり、ここに国家科学技術委員会等に心からお礼を申し上げます。

本プロジェクトは中日協力による初めての職業訓練に関するプロジェクトであります。1994年8月30日R/Dに署名し、正式に実施されることとなり、協力期間5年間で1994年11月から正式に開始され、1994年11月と1995年2月に7名の長期専門家が「養成センター」に派遣され仕事を始めました。無償資金援助の17.96億円の機材と設備は据えつけと調整を完了しました。R/Dに基づき平成6年度の供与機材は現地に到着し配備されました。計画によつて第1期の学生は、天津職業技術師範学院の4つの学科から4分野、自動車分野は全国募集により9月に入校し、訓練が開始されました。

近年来、中国においては改革と開放が進められ、国民経済は急速に発展していますが、中国人口の約半数6億の労働力の中に産業需要に応えられる質の高い技能者は不足しており、これが経済発展、先端技術の導入、生産性の向上を妨げる要因となつています。経済発展の前提として国民全体の質を高める必要があります。第8次5カ年計画において、中国は職業教育、訓練の推進に力を入れることを目標に掲げました。この状況の中で、中日両国政府は協力して先進技術を身につける職業訓練指導員を養成するために「養成センター」を設立しました。

私は、今後「養成センター」全体が日本人専門家と協力しつつ「養成センター」を一流の設備、一流の技術、一流の管理によつて一流の人材を養成できる職業訓練基地に育てるために努力するよう期待します。

今回の合同調整委員会が成功裡に終わることを祈ります。

有り難うございました。

# 第1回日中合同調整委員会議における 日本側挨拶

JICA 計画打合せ調査団  
団長 森嶋 武

中国労働部職業技能開発司副司長王競先生 はじめ 皆様方。  
私ども調査団は、中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトの進捗状況を確認するとともに今後の活動状況、プロジェクト終了までの活動計画をとりまとめる目的で中国に参りました。

私は、調査団長の森嶋です。  
今回 日本と友好関係の深い中華人民共和国（中国）を訪問できたことをたいへん光栄に思っています。

プロジェクト進捗状況につきましては、皆様をはじめ、関係各位の協力のもとに、概ね 順調に進んでいると聞いており、心から感謝申し上げます。

プロジェクトが発足してから ほぼ 1年を経過したことになりますが、私ども調査団の訪問の時期に合わせて、第1回目の合同調整委員会を開催していただくこととなり、厚くお礼申し上げます。

皆様ご承知のように、この合同調整委員会は、プロジェクトに対する技術協力を円滑に押し進め、効果的かつ成功裡に導いていくことを目的として設置されております。

これまでのところ、プロジェクトは、9月に第1期の学生を受入れ、訓練を開始するなど、順調な経過をたどっておりますが、次年度以降に向けては、第2期生の募集方法等、いくつかの調整すべき事項が出てくるかと思えます。

本委員会では、このような問題を含めて、R/D（討議議事録）の枠内で、技術協力計画に関する主要事項について協議をして参りたいと思っておりますので、何卒よろしくお願ひ申し上げ、簡単ですが、挨拶とさせていただきます。



## 中国労働部職業訓練指導員養成センター 技術協力方式プロジェクト初年度事業報告（中国側）

中、日両国政府が1994年8月に締結したR/D協議書に基づき、1994年11月から、中国労働部職業訓練指導員養成センター（以下「養成センター」とする）において、5年間の技術協力方式によるプロジェクトを開始した。これによって、養成センターに先行して投入された大量の訓練施設と機材の機能を充分支え・発揮し、養成センターが正常に運営され、中国の職業訓練事業に適合した指導教師を養成することになりました。ここに、中国側の実施機構である養成センターの初年度事業総括を行います。

### （一）プロジェクトの活動及び展開

この1年来、養成センターは下記七つの方面の一連の事業を展開してきた。

#### （1）養成センター学園の建設

本プロジェクトは養成センターが基礎施設施工中に開始したので、建築工事は本協力プロジェクト実施の一つの基礎的な事業となった。本プロジェクトの期限通りの実施開始を確保するため、R/D協議書を締結してから、我々は建築工事の進捗度に全力を傾けた。

- a) 中国側は、2500万元人民元を投入し、自動車棟、車両検査棟、総合教学管理棟、NC精密棟、学生宿舍、食堂及び屋外工事の建設に用いた。
- b) センター常務副主任を長とする基礎建設管理班を設け、建設現場で毎週建築会社と定例会議を開くことを定め、施工中に生じた技術的問題、管理上の問題を随時調整・処理した。
- c) 基礎建設管理班の技術者と管理人員は、建築現場に常駐し、日夜建築会社の現場工程管理及び品質管理を援助し、天津市建築管理部門との協調を図った。
- d) 建築会社の積極的な建築材料購入及び設備購入を支援した。
- e) 大型設備であるボイラー、空調、エレベーターの据え付け手配をした。
- f) 屋外工事の給排水工事、道路、緑化等工事の手配を行った。

#### （2）日本専門家の接待と便宜供与に関する事項

本協力プロジェクトを実施するため、日本の専門家の方々は国と家族を離れ、遠くから来られ我々を支援して頂いているわけです。専門家の接待は我々の責務であります。養成センターが創立したばかりなので、その環境はまだ十分とはいえませんが、我々は、専門家の生活及び仕事に必要な条件を整えるため、以下のような努力を行ってきた。

- a) 管理担当副主任を責任者とし、センター職員が日本専門家グループの長期専門家7名、短期専門家5名の住居及び事務所を手配し、中国居留の各手続きの手助けをし

た。専門家のために、医療、交通、通信、食事、同伴子女の入学、事務等の必要環境を準備した。

- b) 設備課に専門家携行機材及び荷物の税関申請・引取専門担当者を配置し手続き・引取を代行した。
- c) 5名の通訳と2名の運転手を配置した。センター専用車が未解決の条件下で、天津職業技術師範学院の車両を借用して、専門家の通勤車の問題を解決した。
- d) 日本専門家グループと毎金曜日の定例会議及び連絡票制度を作った。今までに専門家の連絡票96通を受領し、定例会議44回を開催した。この様にして、適時相互の状況の交流を図り、意見を交換し、仕事を進めてきた。

### (3) 養成センター教学設備の管理

本プロジェクト実施開始時期は丁度日本側の先行投入の生産、制御、電子、情報の四つの技術分野の大量のデジタル訓練機材がセンターに到着した時期であった。また、本協力プロジェクトの日本側提供の技術移転用の機材の一部が次々と到着している時期でもあった。上記の設備を適時据え付けするため次のような処置をした。

- a) 養成センターに設備副主任を長とする現場設備据付け指導グループを作り、設備メーカーと建築会社と協力し据え付け現場の技術上の準備方案を確定した。また、中国側人員を現場に派遣し、据え付けに協力した。
- b) 中国側は50万元人民幣を投入し、実験台、机、防塵カバー及び関連設備を購入した。
- c) 養成センター教員計15名を1994年11月から2週間日本に派遣し、設備操作の技術訓練を受けた。
- d) 各技術分野の設備の対内教学及び対外サービスの開発に適合するよう各分野の設備管理体系を作った。

### (4) 養成センター初年度学生に対する教学

R/D覚書に基づき、1995年度夏休み以降、養成センターは五つの専門技術分野の教学を全面的に開始する。従って、

- a) 養成センターの教学副主任を責任者とし、自動車、生産、制御、電子、情報の五つの専門教研室教師を国内の関係大学に派遣し相応専門の教学計画を収集し、我々の訓練目標と結合し積極的に各専門教学のカリキュラム作成を展開した。
- b) カリキュラムに基づいて各科目の教師を選定した。
- c) 担当教師の意見に基づき、各科目の教材の選定及び購入を行った。
- d) 時間割りを作成し教室を準備した。

### (5) 養成センター初年度学生に対する管理

R/D覚書に基づき、養成センター初年度学生は、自動車科が技工学校卒業者から募集

する以外、他の四つの科は天津職業技術師範学院の対応科の2年生終了者が養成センターに転入している。入学手続き等作業が順調に行われる様以下の処置を取った。

a) 養成センター学生副主任を責任者とし、同時に専任職員を指名派遣し、天津職業技術師範学院から引き継ぎ分を含め計206名の学生管理文書を作成した。

b) 学生宿舎及び食堂の委託業者を募集した。

c) 学生入校後の医療保健関係の手続きをした。

d) 学生入学教育計画を制定し実施した。

e) 養成センター学生会組織を作った。

(6) 養成センター機構及び人員配置

a) 1室(事務室)、1科(設備科)、五つの技術専門教研室(自動車、生産、制御、電子、情報)の運営管理機構を作った。

b) 管理職12名(養成センター科・室主任級以上の幹部)、カウンターパート職45名(専任28名、兼任17名)、事務職20名、臨時職14名(警備、清掃及び雑務人員)を採用した。

c) カウンターパート10人を選定し日本語の集中訓練を10か月受けさせた。

d) 養成センター組合組織を作った。

(7) 日中双方の相互協力で以下の技術協力活動を共同で行った。

a) 中国側職員に対する訓練。長期専門家のリーダーは養成センター指導幹部のために能開大運営管理システムの講座を開いた。五名の副主任を1995年5月日本に派遣し、25日間の職訓機構運営管理の研修を受けさせた。五つの専門技術分野の五名の長期専門家と5名の短期専門家は、それぞれの分野において中国側のカウンターパートに対し業務訓練を行った。1996年度訪日研修の中国側カウンターパート研修員名簿及び研修内容について討論決定した。

b) 中国側への機材提供。共同で、1994、1995年度技術協力方式プロジェクトの日本側提供の機材リストを確定し、積極的に1994年度到着機材の税関申告、輸送、折衝等業務を行った。現在、1996年度日本側提供機材のリストを検討中である。

c) カリキュラムの制定。日本専門家グループは、週時間・年間時間それぞれ33から34及び1,400時間(自動車技術科は1,300時間)の提案をした。各専門分野技術教師は各専門分野日側専門家との多次に渡る討論の結果R/D協議の中で確認している自動車専門分野の3年制及び1995年生産技術、制御技術、電子技術、情報技術の四つの専門分野の2年制過度期クラスのカリキュラムを確定した。

d) 教材の開発。日本側専門家の協力で中側教師は五つの専門技術分野において1分野を選択し教材の作成に着手した。

e) 養成センター管理機構の整備。日本専門家グループの意見に基づき、中日双方の多次

に渡る討論の結果一致した見方は、養成センターの現有の1室1科を1室3科に拡大することである。すなわち、事務室は庶務を担当、教務科は教務管理を担当、学生科は学生管理を担当、設備科は設備管理を担当する。同時に現段階では暫定的に安全衛生、教務、学生、設備の四つの委員会を設け、関係者を参加させ、効果的に養成センターの実施管理をする。

## (二) プロジェクトの成果

以上の中日双方の共同の努力によって、中国労働部職業訓練指導員養成センターはスタート段階で、多くの完備されていない部分があるにもかかわらず、今その全貌の概略を垣間見ることができるようになった。しかしながら、我々は、センターがスタートの大きな一歩を踏み出していることを見て取っています。

我々が得た初歩的成果は次の通りです。

- (1) 養成センターは既に一つの職業訓練指導員訓練機構として必要な基本設備を備えている。その中には、教学用の教室、実験実習室、生活用の食堂及び学生宿舎、管理部門事務室、及び付帯設備のボイラー室、電話交換室、配電室等が含まれる。
- (2) 五つの専門分野で四つの実習場（自動車技術専門分野の車両検査実習場及び維持修理実習場、生産技術専門分野の一般旋盤加工実習場及び数値制御加工実習場）、28の実験室（自動車技術専門分野6、生産技術専門分野2、その他の電気技術専門分野19、計算機室1）を作った。同時に上記の実験室及び実習場の設備の機能を開発中であり、あるものについては既に技術と製品のダブル成果をあげています。訓練、産業の結合を追及し、養成センターが将来人材・生産共に輩出するようにします。
- (3) 養成センターの五つの専門分野の第1期生計206名は既に入学し、新学年の勉強を開始しており、養成センターの教学秩序は正常であります。
- (4) 中日双方の専門家と教師の共同努力によって、5種類の課程の教材の内現在、生産技術専門分野の《NC加工実習》、制御技術専門分野の《自動制御原理》の編集を終了しております。
- (5) 本協力プロジェクトの日本側供与機材1994年度技術訓練機材は既にセンターに到着しており使用しております。
- (6) 初回5名のカウンターパート訪日研修員は、職訓機構運営管理の研修任務を既に円満に完了しており、研修した全員が収穫は大きかったと感じております。それぞれが各自の研修活動の総括を行い、同時に研修中に学習した日本の職訓機構管理の方式と方法を中国の国情と結合し、徐々に養成センターの管理に導入しております。また、訪日研修の際持ち帰った大量の資料を翻訳中です。現在既に翻訳を終了している資料は、日本の

職業能力開発大学校則、能開大規則集追録、能開大履修指導（講義要目）、実務実習報告書、研究課程便覧、平成7年度研修要項、国際協力30年史、職業指導学生管理等であります。

### （三）プロジェクト実施過程において解決が待たれる問題

ここ1年来、本協力プロジェクトは大きな進展が見られましたが、いくつかの問題も現れ、我々の今後の努力によつての解決が待たれます。それによつて、プロジェクトが引き続き、健全に発展することができるのです。これらの問題は次のとおりです。

- （1）カウンターパートに対する管理を強化する必要があります。特に兼任カウンターパートは、日本の相応専門家との協力を保証できる十分な時間センターにいるべきである。
- （2）制御技術、電子技術、情報技術の三つの専門教研究室の教師は、学科建設の要求に合致するよう早い時期に充実させる必要がある。
- （3）資金及び設備不足により、一部の設備の運行に影響与えている。10両の輸入自動車のナンバープレートを取得していないため長期に渡り使用していない、一部の実験室内の実験機・椅子が不足している、一部の精密設備棟及び実験室は防塵処置を強化する必要がある、数値制御棟の計測器がそろっていないというところに現れている。
- （4）日本から海送、空送されてきた設備の港または空港における停留時間が比較的長い。養成センターは、設備ができるだけ早くセンターに到着し使用されるよう、輸入審査及び税関手続き時間を何とか短縮させなければならない。
- （5）多数の学生が入学したことにより、管理の仕事量は増え続けている。つぎの段階では、養成センターの管理制度を健全化し、センター外部にサービスを強化し、逐次上下管理の道を整備し、教育を強化し、教職員学生全体の素質を絶えず高めなければならない。これによつて、養成センターは秩序ある清潔な学園の姿を保たなければならない。

### （四）幾つかの見方及び体験

- （1）我々は、プロジェクト進展は相対的に見て比較的順調であり、段階的成果をあげ、予定の段階的目標は達成したと認識しております。これは、中・日両国政府が本プロジェクトに対して絶大なる関心と支持をくださったお陰であります。中国労働部は、あい前後して3人の副部長を何回も養成センターに派遣し現場視察と指導を行いましたし、関係司局長と処室長幹部も養成センターに見えて状況を把握し問題解決に寄与してくださいました。日本側からも、多くの方々が養成センターを訪問し視察を行いました。同時に、養成センターに勤務している中日双方の職員の真面目に努力した結果でありもします。

- (2) 我々は、プロジェクト実施の過程において、日本専門家と中国の管理幹部及び教師は共通の仕事を協力し共同で行けると感じております。友情が生まれ、時間の経過と共にこの友情は深まる一方であります。これは、我々双方が同じ土台の上にいるからであります、すなわち相互尊重です。みんな一つの目標、すなわちすばらしい養成センターを作り、優秀な職業訓練教師を育てることを達成するためです。したがって、皆は誠心誠意協力し、率直に意見を出し合い、相互に了解をし、心配りをするのです。これは本プロジェクトが順調に実施できるかどうかの重要な要素です。
- (3) 日本専門家グループの養成センターにおける勤務態度は、中国側職員の良い見本となりました。専門家は出退勤の規則を遵守し、礼儀正しく、仕事に対しては真面目です。これは、養成センター全体職員の心からの好評を得ています。
- (4) ここ1年来の活動を振り返れば、我々は今後の協力プロジェクトの実施に対し自信いっぱいです。まだ解決されなければならない問題が沢山ありますし、今後新しい問題が多く発生する可能性もあります。しかし、我々が引き続き努力すれば、プロジェクトの目標は必ず達成します。

平成6年(1994年)及び平成7年(1995年)

上期日本側支援事業総括(日本側)

標記期間に実施した事業の概況について報告する。中国における産業の近代化促進に必要な先進技術の導入、生産性の向上を図る上で不可欠な質の高い技能労働者の確保に資するために、日側の協力により技術革新に対応しうる機材を導入し、全国の技工学校等技能者養成施設の指導員の質の向上を図る目的で「中国労働部職業訓練指導員養成センター」が設立された。この事業に対する技術協力として本プロジェクトは日中間で平成6年(1994年)8月30日にR/Dに署名され、平成6年(1994年)11月に開始された。

平成6年(1994年)度は、プロジェクトの開始時期が年度後半であり、専門家の派遣時期の問題もありプロジェクト推進の基盤となる施設の建設、機材の配備、長期専門家の派遣、カウンターパート選定等諸条件、環境の整備を中心に事業が進められた。

また、本年度は、第2・4半期(9月)に第1期の学生が入校し訓練コースが開始されることであり、プロジェクト活動の実質的な初年度と位置づけ、前年度に引き続きプロジェクト推進の基盤となる諸条件、環境の整備を図るとともに短期専門家の受け入れ、カウンターパートの訪日研修、9月開校に向けてのカリキュラム、教材の開発、目標達成のための専門技術の指導、修得、機材の操作、保守管理、指導技法の開発、調査、広報活動等積極的な事業展開を図っている。

平成6年(1994年)11月から平成7年(1995年)9月までの事項別の進捗状況は以下のとおりである。

#### 1. 施設の建設等

自動車棟、車両検査棟は平成6年(1994年)5月に完成し総合教学管理棟(事務室、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術関係実験、実習、教室)及びNC精密加工棟は平成7年(1995年)1月に完成した。これにともなって専門家の執務室及び事務機器等が整備された。また、学生宿舍、食堂については平成7年(1995年)1月に着工し9月にほぼ完成した。

#### 2. 機材の供与

無償機材のほか平成6年(1994年)度計画による供与機材12点、購送機材9点、及び現地調達機材2点計24点が供与された。また平成7年(1995年)度分として生産技術分野1点、制御技術分野6点、電子技術分野7点、情報技術分野1点、自動車技術分野3点、計18点、図書1式の供与が計画された。

### 3. 専門家の派遣

- 1) 長期専門家については、チーフアドバイザー及び業務調整員が平成6年(1994年)11月に派遣され、生産技術、制御技術、電子技術、情報技術、自動車技術各分野の専門家5名が平成7年(1995年)2月に派遣された。
- 2) 短期専門家については、平成7年(1995年)度当初分として、生産技術(機械工学実験分野)、制御技術(機械系制御分野)、電子技術(電子関連センサー分野)、情報技術(LAN、ネットワーク技術分野)、自動車技術(溶接技術分野)の各分野について5名が派遣された。また、年度後半受け入れ計画を策定した。

### 4. カウンターパートの選定

1995年選定計画による専任28名、兼任17名計45名の内専任28名、兼任7名計35名が平成7年(1995年)1月に選定された。さらに平成7年(1995年)7月に兼任10名が選定され、本年度選定計画は完了した。専門技術分野別には、生産技術9(内兼任3)、制御技術9(内兼任4)、電子技術9(内兼任4)、情報技術9(内兼任4)、自動車技術9(内兼任2)である。

### 5. カウンターパートの訪日研修

平成7年(1995年)度におけるカウンターパートの訪日研修については、研修センター管理運営について実施されたいとの中国側の要望を受けて、常務副主任及び副主任4名計5名を対象に平成7年(1995年)5月18日から6月13日まで労働省、雇用促進事業団、職業能力開発大学校、東京職業能力開発短期大学校及びその他の関連施設で実施された。研修テーマは、職業訓練指導員養成施設の管理運営全般、教務管理、設備機材管理、学生管理、広報企画関係の5分野であった。なお、研修効果を高めるため訪日前の準備研修を3月下旬から5月上旬にかけて7回にわたり実施した。また、平成8年(1996年)度研修について要望調査が提出された。

### 6. 管理運営及び協力体制

- 1) 研修センターの組織については、R/Dに従って主任、常務副主任及び副主任(4名)はプロジェクト開始と同時に配置された。また、組織についても事務部、設備管理部、専門分野5部の体制が整備された。要員については徐々に充足され9月末現在事務部15名、設備管理部4名、生産技術部15名、制御技術部5名、電子技術部5名、情報技術部8名、自動車技術部16名、計算機室2名計70名(兼任カウンターパートを除く)が配置された。なお、通訳については秘書兼務を含め5名が配置された。



2) 日本人専門家チームと研修センター幹部とによる定例会議を設置し、必要事項について定期的（各週1回開催）に協議することとし、平成6年（1994年）11月から平成7年（1995年）9月までの間に45回開催した。主な協議事項は専門家の受け入れ、カウンターパートの選定、機材の供与、管理運営上の諸案件等であった。

## 7. 調査及び広報

- 1) 長期専門家6名によって平成7年（1995年）6月、7月に黒竜江省、吉林省、上海市、広州市、廣西壮族自治区の職業訓練施設（23施設）における訓練実施状況、訓練生の給源、就職先、指導員の年齢、学歴構成等について調査を実施した。
- 2) プロジェクトの内容を周知し、関係機関の理解と協力を得るため天津市労働局（平成6年12月22日）、天津市科学技術委員会（平成6年12月23日）、天津市経済貿易委員会（平成6年12月28日）を訪問し、幹部と懇談した。

## 8. 各専門分野の活動状況

### 1) 平成6年（1994年）度

5 専門技術分野の長期専門家の派遣は2月中旬であり、活動期間が短期間であったので、本格的活動に入るまでの準備活動に限定して計画し実施した。内容は、技術移転のための環境整備（供与機材の配備状況の確認、保守管理についての助言、指導）、カウンターパートに関する個別情報の把握（専門分野の確認、調整）、平成7年（1995年）当初における短期専門家の受け入れ準備（対応カウンターパートの選定、訓練計画の調整）、平成7年（1995年）9月第1期入校生にかかるカリキュラムの検討着手を重点項目とした。

### 2) 平成7年（1995年）度上期

#### イ. カリキュラムの開発

ロ. 訓練目標を達成するための専門技術指導、習得及び必要な訓練機材の操作、保守管理

#### ハ. 教材の開発

の3項目を重点に活動した。

イについては各専門分野ごとに9月入校生にかかる暫定カリキュラムの開発、年間、月間、週間訓練計画の策定を行った。ロについては生産技術について機械工学基礎、測定技術、制御技術について機械基礎、設計製図、電子技術について電子基礎、電子計測、情報技術について計算機基礎理論、ハードウェア、自動車技術についてエンジン整備技術、シャシー整備技術、自動車性能評価技術の各分野にかかる専門技術の指導、習得、

機材の操作、保守管理に対する指導助言を行った。また、ハについては生産技術について生産製造技術、制御技術について自動制御実習、電子技術について電子基礎、情報技術について計算機基礎理論、自動車技術について自動車性能整備技術の各分野にかかる教材の開発（教科書の作成）を行った。

#### 9. 訓練コースの開始

生産技術分野については天津職業技術師範学院（以下学院）機械系から39名、制御技術分野については学院自動化系から40名、電子技術分野については学院自動化系から43名、情報技術分野については学院計算機系から39名、自動車技術分野については全国募集による応募者830名から選考された48名が平成7年（1995年）9月に入校し、訓練が開始された。

以上が事業の進捗状況の概略であるが、第3次調査、実施協議の際懸念された施設の建設、長期専門家の派遣から9月第1期生の入校までが短期間であること等の問題は克服され、訓練コースが予定どおり開始されたことは、日中両当事者の努力、関係機関のご援助のおかげである。

## 中国労働部職業訓練指導員養成センター

### 1996年度事業計画概要（中国側）

（1995.11から1996.12まで）

ここまでの前段階における努力によって、現在第1期の学生が既に養成センターの勉学生生活を開始しております。プロジェクトはよいスタートを切りましたが、プロジェクトの最終目標までは、まだ非常に長い道程で、我々がこれからの2～3年間たゆまぬ努力をすることが必要です。1995年11月から1996年12月の将来のこの一段の時期は、事実上の我々に養成センターの1回目の教学年度であり、養成センター正式運営の1年目でもあります。来年の事業は非常に重要であります。したがって、我々は以下の11項目について努力します。

- （1）センターの管理機構を完全なものに改善します。日本専門家グループの提案を取り入れ、教務科と学生科を増設し、安全衛生、教務、設備の4つの管理委員会を作ります。事務管理職員を適正に増員する。養成センターの正副主任から科室員に至るまでの明確な職務責任制を作り、科学的にその職責と職権を区分する。各種会議及び管理作業の縦・横の作業順序を規範化する。
- （2）計画管理を強化し、監督検査を強める。仕事の計画性を強める。センター1級では学期毎の月毎に目標がある計画を作成する。科室1級では、センターから下達された要求を細分化し、月毎の毎週按配のある計画を作成する。このようにして本部門のひとりひとりに任務を分担する。個人個人の仕事は、週毎の毎日の仕事が細分化された計画を作る。この様にして、自分で毎日勤務中に何をすべきか、どうやるべきかを決めて行く。センターでは、学期末に教職員大会が開かれその学期の活動報告が書面で行われ上級に報告を行う。科室は月間活動報告書で書面で提出し、センターと本科室員にそれぞれ報告しなければならない。個人は毎日の勤務状況を科室の毎日の顔合わせ会で報告しなければならない。
- （3）勤務時間の厳格管理。職員カードを使い出退勤を検査し、席を離れるときは行き先を明確にする。センターは、通達方式で毎週1回科室の勤務状況を公表し、毎月1回個人の勤務状況を公表する。良い者については表彰し、悪い者については批判する。一貫して勤務状況の良い者については奨励を行い、一貫して勤務状況の悪い者については勤務制度に基づき懲罰を与える。

兼任のカウンターパートに対しても勤務時間のチェックを行う。毎月の集計後、師範学院人事処及び所属学部と連絡を取り、有効的な処置をし、兼任カウンターパートが養成センターでの一定時間対応の日本専門家及び教師協力して仕事ができるよう保証する。

- （4）養成センターの公共の場所の清掃作業を師範学院の後勤部門に委託する以外、養成セ

ンター内部の各実験室、実習場、教室及び事務室については、清掃責任制を制定し、清掃基準を確定し、清掃責任を明確にし、清掃状況報告制度と監督制度を作る。隔週1回養成センターで教職員学生共同の大掃除を行うことは十分に必要なことである。これは、環境を改善するためのものではなく、長期に渡り持続していけば、教職員と学生の道徳及び品位全体の素質を高める有力な処置でもある。

(5) 日本の職業能力開発大学校（以下能開大と略称する）の教務管理を見本とし、養成センターの教務管理を行う。年末の教務管理に対する評価は、各教科の教学管理が能開大のように健全で、規範化されているかを検査することとし、同時に、教学の質について1回の検査を行う。また、養成センター単位制実施の具体案を提出する。

(6) 日本の能開大の学生管理を見本とし、また我々の養成センターが学生全員が寄宿生である実際状況を考慮した上で、学生の行動規範教育を強化し、学生の文化生活を豊かにし、体力鍛練に注意を払う。

年末の学生管理についての評価は、学生管理が健全で、能開大のように規範化されているかを検査することとする。同時に学生に対し1回に前後対比分析を行う。

(7) 日本の能開大の設備管理を見本とし、養成センターの設備管理を行う。年末の設備管理に対する評価は、設備の購入申請、審査、購入、入庫、出庫、使用、維持保護、保管等各段階における制度、カード、リスト等各手続きが健全かつ規範化されているかどうか、責任者まで置いているか、並びに設備の使用率及び状態について1回の統計と分析を行うこととする。

(8) 日本の専門家とともに協力して教材の開発を引き続き行う。今年5種類の教材を完成するのを基礎とし、できるだけ更に五つの専門分野で五つの部門の主要課程を撰択し教材の編集を行う。

(9) 計画的に養成センター全員の日本語訓練を行う。重点的にカウンターパートの日本語訓練を行う。特に、昨年の第1次出向訓練をしなかったカウンターパートの日本語学習は強化しなければならない。カウンターパートの日本語学習を促進するために、1996年から去年第一次出向で日本語を勉強した専任カウンターパートにはセンターは、日本語通訳を付けないことにし、彼らが自分で日本語で日本専門家と交流をするようにする。1997年からは、40歳以上の専任カウンターパートに対しても日本語通訳を付けないものとし、1999年以降はすべての専任カウンターパートが昇進試験を受ける際の外国語試験は全て日本語を外国語とする。

(10) 各教研室は日本の専門家と協力し、この時期における長期専門家と短期専門家のカウンターパートに対する訓練計画を定め、人員、時間、内容を具体化する。各専門家の訓練が終了後、訓練を受けたカウンターパートは書面の総括をし、専門家はそれに対する

評価を書かなければならない。訓練の重点は、日本の先進的な教学機材の操作であるべきである。これも本協力プロジェクトを評価するにあたり、一つの重要な項目となる。

- (11) 引き続き日本専門家に対する接待とサービスを行う。さらに専門家の勤務環境を改善する。年末までに、長期専門家の北側に面している事務室の硝子壁に硝子隔壁を増設し、室内の保温性を高める。新食堂を作り、専門家の昼食条件を改善する。専門家の休養文化生活に注意を払い、常に主体的に彼らに関心を寄せ、彼らの問題解決を全力で援助し、いろいろ便宜を提供する。

以上が我々の事業計画であります。日本専門家グループの支持と協力が得られるよう希望します。これに対し我々は心からの感謝の意を表します。

平成7年(1995年)度  
下期日本側支援事業計画(日本側)

本プロジェクトは平成6年(1994年)11月に発足し、平成6年(1994年)度はプロジェクトを軌道にのせるための諸条件、環境の整備、平成7年(1995年)度上期は9月の訓練コース開始に向けてのカリキュラム、教材の開発、専門技術、訓練機材の操作、保守管理法の指導等緊急度の高い当面の諸課題に取り組んだ。

下期においては、引き続きプロジェクト推進のための基盤整備、実施体制の強化に努めるとともに、各専門技術分野における活動については内容を掘り下げ、充実を図ることを目標に計画を樹立した。

計画の骨子となる事項は

1. 採用基準に基づくカウンターパートの選定
2. 実施体制の整備
3. 短期専門家の受け入れ
4. 訓練機材の供与
5. 調査、広報活動の推進
6. 各専門技術分野における活動の展開

であり、事項別の計画内容は以下のとおりである。

1. 採用基準に基づくカウンターパートの選定

実施協議の際合意されたカウンターパートの選定については、年度ごとに専任化を進めて行くこととなっているが、1996年選定計画専任38名(10名増)兼任7名計45名の選定に着手する。

2. 短期専門家の受け入れ

訓練コース開始時期との関係から平成7年(1995年)度は上期、下期の2回にわたって5分野の短期専門家を受け入れることとし、下期においては、11月に制御技術(電気系制御分野)、情報技術(アSEMBラー、インターフェイス分野)また3月に生産技術(NC工作分野)、電子技術(コンピュータ技術分野)、自動車技術(自動車用電気、電子技術分野)の各分野について5名の短期専門家を受け入れることとした。

3. 実施体制の強化

定例会議等による連携を深めるとともに、教務、設備機材、学生、広報、安全等各管理分

野にかかる専門委員会を設置し、各分野の重要課題について協議し問題解決を図ることとする。

#### 4. 訓練機材の供与

平成7年（1995年）度供与機材として生産技術分野1点、制御技術分野6点、電子技術分野7点、情報技術分野1点、自動車技術分野3点計18点、図書1式の供与を受け入れることとしている。

#### 5. 調査、広報活動の推進

##### 1) 調査

上期には全国5地域の職業訓練施設23箇所について中国における職業訓練の全般的な状況についての調査を実施したが、下期においては、今後研修センター修了後の受け入れに予定される重点技工学校について調査し、プロジェクト活動の参考資料を収集することとする。

##### 2) 広報

研修センターの内容を関係方面に周知し、学生募集及び卒業後の進路の確保に資するため広報用のパンフレットを作成し配布することとする。

#### 6. 各専門技術分野の活動

##### 1) 訓練目標を達成するための専門技術、訓練機材の操作、保守管理についての指導

生産技術分野については測定技術、制御技術分野については機械基礎、設計、製図、自動制御、電子技術分野については電子基礎、電子計測、コンピュータ制御、情報技術分野については計算機基礎理論、ハードウェア、ソフトウェア、メディア・データベース、自動車技術分野についてはエンジン整備技術、シャシー整備技術、電気、電子装置整備技術、自動車性能評価技術の各分野にかかる専門技術及び訓練機材の操作、保守管理に関する指導、助言を行うこととする。

##### 2) 教材の開発

生産技術分野については精密測定技術、制御技術分野についてはモータ制御実験、電子技術分野についてはテレビ原理実験、情報技術分野についてはLAN利用技術、自動車技術分野については電気、電子装置にかかる教材の開発（指導書の作成）を行うこととする。

##### 3) 指導技法の開発

各専門技術分野とも教科教育法、実技指導法、生活指導方法の開発を行い、それらの活用について指導、助言することとする。

#### 7. 調査団の派遣、合同調整委員会の開催

平成7年（1995年）11月8日から11月16日まで計画打合せ調査団による調査が実施され、同調査団訪中に併せて第1回合同調整委員会が開催される。

以上が平成7年（1995年）度下期の事業計画の概要であるが、これについては後の協議の際討議され、ご指導、ご助言をお願いする。また、今後のプロジェクトの運営については更なるご援助、ご鞭撻をお願いする。



## 協議・懇談

### A. 中国側からの要望事項及び日本側回答

#### (1) 訓練生募集

##### 【中国側要望】

現在、センターは2年コースの認可（自動車技術分野以外の4専門分野）を教育委員会から取り付けていない。しかしながら、11月頃には認可を取れる可能性がある。この場合、1995年入学生は学院からの編入生（R/D覚書付属文書どおり）、1996年入学生はR/D覚書付属文書どおり、1997年入学生には1995年センター本科生の1年生として入学したものとし、1998年以降入学生はR/D覚書付属文書どおりとなるよう、センターとして今後共最大限の努力をするので、状況を理解していただきたい。

##### 【日本側回答】

状況は理解するが、できるだけ早い時期に覚書付属文書とおりの訓練生募集ができるよう最大限の努力をしていただきたい。

#### (2) 訓練時間

##### 【中国側要望】

中国では、5月1日から全国的に週休2日制を実施しており、センターも週休2日となる。現在覚書付属文書で規定している時間数で訓練コースを実施するには無理がある。適当な時間は各コース年間100時間減であると考える。

実情を理解して頂きたい。

##### 【日本側回答】

実情は理解するが、時間減によって訓練内容が少なくならないよう十二分に注意して頂きたい。

#### (3) 訪日研修期間

##### 【中国側要望】

平成8年度からの訪日研修期間は3か月となっているが、十分に日本の先進的技術を習得するには、最低6か月必要だと考える。できれば訪日研修期間を6か月にしていただきたい。

##### 【日本側回答】

テーマをしぼり、十分な準備作業をすれば、3か月で十分である。

(4) パンフレット作成

【中国側要望】

当センターはできたばかりなので、まだ全国的に知れ渡っていない。全国の優秀な学生を集めるためにもパンフレットを恒常的に発行したいので、作成のノウハウ、経費の一部について支援して頂きたい。

【日本側回答】

できるだけ協力する。

(5) 現地語教科書作成

【中国側要望】

当センターは実習に重きを置いたカリキュラムを組んでいるので、教科書、特に実験実習用の教科書が大幅に不足している。今後、逐次教科書、実験・実習用テキストを作成して行きたいので、原稿の作成、経費について支援して頂きたい。

【日本側回答】

できるだけ協力する。

B. 日本側からの要望事項及び中国側回答

(1) センターの運営管理体制の量・質の充実

【日本側要望】

プロジェクトの実施体制を完備するため関係管理組織を強化されたい。また、センターを運営していくための中国側予算を提示されたい。

【中国側回答】

下記項目を実施する。

- ① 主要業務にかかる専門委員会を設置する。
- ② 事務室、設備課に加え、新たに教務課、学生課を設置し、「3課1室」制とし業務分担を明確にする。
- ③ 人事管理体制を完備する。
- ④ 予算が決まり次第提示する。

(2) 日本語による技術移転の円滑な推進

【日本側要望】

日本語通訳については一定人員が配置され、カウンターパートの日本語能力も向上しつつあるが、全体的にはまだ不十分であるので、日本語による技術移転を円滑に進める

ため、日本語研修について配慮されたい。

**【中国側回答】**

通訳、カウンターパートの日本語研修に努力する。

**(3) カウンターパートの定着化**

**【日本側要望】**

中国内他大学や米国の大学に研修中のカウンターパートがおり、技術移転の機会がこの期間中全くなく、改善が必要である。また学院と兼任のカウンターパートは常時滞在する居室が学院にあり、専門家と接する時間が比較的少ない。したがってセンターにおいて行われる技術移転が困難になっているので、専任のカウンターパートを早急に定員分補充する努力が必要である。専任のカウンターパートにも一部センターに居る時間が少ない人がおり、専門家と接する時間がとれないので改善が望まれる。また、情報技術分野の主任については、できるかぎり早い時期に専任の主任を配置されたい。

**【中国側回答】**

専門家とカウンターパートの接触する時間が最大限確保されるよう努力する。また、カウンターパートの定員充足に努める。さらに、情報技術分野の主任については、できるかぎり早い時期に専任の主任を配置できるよう努力する。

**(4) 合同委員会開催時期**

**【日本側要望】**

合同委員会開催を、次回からは、予算年度、センター等条件を鑑み5月下旬または6月上旬としたい。

**【中国側回答】**

同意する。

# 第1回日中合同調整委員会議における 国家科学技術委員会挨拶

国家科学技術委員会 国際協力局 日本処  
処長 葉冬柏

本日第1回中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクトの合同調整委員会に招かれて参加することは光栄です。このプロジェクトは中国と日本両政府間の技術協力において労働部が実施する最初のものであり、1994年11月に開始されてから既に1年経過しました。中日双方関係機関の共同の努力によつて基本的にR/Dに従つて順調に発展しております。1995年9月第1期の学生は正式に入学し、授業が始まっています。今後更に成績が挙げられると思います。

ここで私は中国科学技術委員会を代表してセンターの全職員及び故郷を遠く離れて中国で熱心に仕事をされている日本の専門家の皆さんに対して尊敬と感謝の意を表し、また森嶋団長を中心とした日本の計画打合わせ調査団に感謝いたしたいのであります。

私は、日本の労働省、国際協力事業団等関係機関と日本の専門家は中国側と一緒に継続して努力され、このプロジェクトを職業訓練分野における中日友好の不朽の名作として育てようおねがいします。中日双方の密接な連携によりこのプロジェクトは更に発展し、より大きな成果を挙げられると信じます。

私は、センターの方々特にカウンターパートの皆さんがたゆまず努力し、日本の専門家とよく協力し同時に中国の実情をよく調査、研究して中国の国情に適合した基準を樹立するようお願いいたします。そうすれば、このプロジェクトは必ず我が国の職業訓練の中心基地となり、また職業教育事業および経済の発展に貢献できると思います。

最後に重ねてこのプロジェクトの実施のために努力されている中日両方の方々に感謝の意を表します。

どうも有り難うございました。

# 第1回日中合同調整委員会議における 閉会の言葉

労働部 職業技能開発司

副司長（委員長代理） 王 競

これをもちまして中国労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクト第1回合同調整委員会は円滑に終了いたしました。会議期間中、中日双方は当該プロジェクトの進捗状況について調査を行い、平等、友好、相互協力の精神に基づいてプロジェクトの発展に関する問題について一連の効果的協議を行い、多くの問題について意見の一致を見ました。今回の会議は成功であったと言えるでしょう。今回の会議で養成センターの今後の事業方向が明確となり、このことが必ず当該プロジェクトの更に一歩進んだ好ましい推進力となるでしょう。

一年以来、養成センターの事業が既に順調に発足し、進展していることを見て私たちは嬉しく思っています。今日現在までに、7名の長期専門家が養成センターで仕事をなさしまして、また、7名の短期専門家が養成センターに参り技術移転を行いました。現在カウンターパートが積極的に努力して日本の専門家から教えていただいた内容及び機材の操作技術を学んでいます。1995年9月第1期新入学生も入校しまして5分野で授業を受けています。職業訓練指導員を養成する事業が正式に発足したと言えるでしょう。中日双方は優秀な人材が養成できるよう期待しております。

同時に、中日双方は当該プロジェクトに欠けている問題点を見つけました。養成センターの運営システム及び指導システムをより明確にする必要があること、通訳のレベルを向上すべきであるとか、機材の管理体制も更に改善する必要がある等々であります。

とにかく、これからの仕事の中で養成センター全体が、特にカウンターパートが更に努力して日本の専門家から仕事に対する厳格な姿勢、広範な知識と先進的技術を学び、中日双方の努力のもと「養成センター」を一流の設備、一流の技術、一流の管理によって一流の人材を養成できる職業訓練基地に造り上げるため努力、奮闘するよう期待しています。

有り難うございました。

第一回日中合同調整委員會會議議事錄（中文）

# 第一次联合协调委员会会议议事录

中国劳动部职业培训指导教师  
进修中心项目

## 第一次中日联合协调委员会会议议事录

开始日期: 1995年11月13日—11月14日

会议地点: 中国劳动部职业培训指导教师进修中心

出席人员: 中方: 王 竟、王宪成 等11人

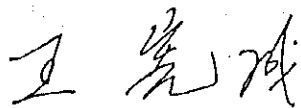
日方: 森岛 武、矢田部 敬治 等14人

### 目 录

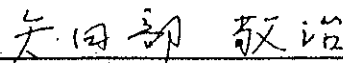
- A、开幕致辞 (委员长代理)
- B、日方致辞 (调查团团长)
- C、事业总结
  - 中方: 中心主任
  - 日方: 专家组长
- D、事业计划
  - 中方: 中心主任
  - 日方: 专家组长
- E、协议、会谈
- F、有关人士致辞 (国家科学技术委员会)
- G、致闭幕辞 (委员长代理)

本议事录有日文、中文, 中日双方各保存一份。

天津 1995年11月14日



王 宪 成  
主 任  
中国劳动部职业培训指导教师进修中心



矢 田 部 敬 治  
日 本 专 家 组 长  
中国劳动部职业培训指导教师进修中心

中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目  
第1次日中联合委员会会议开幕式上的讲话

各位来宾：

中日技术合作的中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目第1次联合委员会今天正式召开了，借此机会，请允许我代表中方人员向参加本次联合委员会的以森岛武先生为团长的JICA巡回指导调查团表示热烈的欢迎。同时，也对为长期与我们共同合作，为进修中心项目的实施与发展不辞劳苦，辛勤工作在进修中心的日本长期专家，对积极支援本项目实施的劳动省日本雇用促进事业团和JICA表示衷心的感谢。另外，本项目的实施与进展得到了中方各领导机关和地方政府的支持，在此一并对国家科学技术委员会等表示衷心的感谢。

本项目是中日两国第一个职业培训合作项目，于1994年8月31日签署了R/D协议，实施合作期限为5年，自1994年11月正式开始实施，先后于94年11月，95年2月有7位日本长期专家来进修中心工作。无偿援助的17.96亿日元的设备已先期安装调试完毕。根据R/D协议日方提供的器材(第一年度)基本上到达现场，安装完毕。按照计划招收了第一批新生，并从天津职业技术师范学院四个专业移过来四个班三年级学生，9月份已正式上课。

近几年来，中国进一步推行改革开放的政策，国民经济得以迅速的发展，但占人口近一半的6亿劳动力中，适应工业需要的高质量技能人员明显不足，这已成为阻碍经济发展、学习和引进先进技术和提高劳动生产率的一个重要因素。经济要发展，首先就要提高全体国民的素质。在第8个5年计划中国家提出要大力发展职业教育与培训，在此形势下，中日两国政府合作为培养掌握先进技术的职业培训指导教师，建立了“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”。

我希望进修中心的全体人员继续同日本专家密切合作，再接再厉，为把中心建设成为具有一流设备，一流技术，一流管理，出一流人才的职业培训基地而努力奋斗。

予祝本次联合委员会会议圆满成功。

谢谢！

日中联合委员会委员长代理  
劳动部职业技能开发司副司长 王竞



## 第1届日中合同调整委员会日本方面的致词

JICA 计划商谈调查团

团长：森岛 武

中国劳动部职业技能开发司副司长 王竞先生：

各位女士、先生们：

我们调查团本着确认中国劳动部职业培训指导教师进修中心的进展状况以及解决今后的活动情况和到项目结束之前的活动计划之目的来到了中国。

我是调查团团长森岛。

这次，我能够到与日本有很深的友好关系的国家中华人民共和国来访问感到非常的光荣。

随着项目的开展，以在座的各位女士、先生们及各相关人士的合作下，已经顺利地开展起来，对此，请允许我致以衷心的感谢。

从项目的开始至今已过去一年，在我们调查团访问之机召开了第一届合同调整委员会，对此致以深切的致意。

正如大家所知道的那样，本合同调整委员会是为将项目的技术合作能够顺利地展开，发挥效果取得成功这一目的而设置的。

到目前为止，9月份第1期学生已经入校开始训练，我们追寻顺利的经过，但对下一年度以后的第2期学生的招收方法等等，我认为应该有若干事项需要调整。

本委员会包含这样的问题，在R/D的框架内，我想对有关的技术合作计划的主要事项进行商谈。因此请大家给予合作。

请允许我致以简单的致词，谢谢。

## 中国劳动部职业培训指导教师进修中心专项方式技术合作项目（中方）

### 首期工作总结（1994、11—1995、9）

按照中、日两国政府于1994年8月签署的R/D协议，从1994年11月起，在中国劳动部职业培训指导教师进修中心（以下简称进修中心）开始实施为期五年的专项方式技术合作项目，以支持并充分发挥两国政府在该进修中心先期投入的大量训练设施和器材的功能，使进修中心能够正常运营，以期为中国的职业技术培训事业培养出合格的指导教师。现就中方实施机构进修中心首期工作情况总结报告如下：

#### （一）项目的活动与产出

近一年来，进修中心在以下7个方面开展了一系列的工作：

##### （1）校园建设方面。

由于本合作项目是在进修中心尚处在基础设施施工过程中开始的，因此，建筑工程是实施本合作项目的一项基础性工作。为了确保本合作项目能够按期开始实施，从R/D协议签署后，我们竭尽全力狠抓了建筑工程的进度：

a) 中方投入2500万元人民币用于综合教学行政楼、数控车间、学生宿舍、餐厅及室外工程的建筑。

b) 组成了以进修中心常务副主任为首的基建工作班子，在施工现场同建筑公司建立了每周例会制度，及时地协调处理施工中出现的技术和管理工作。

c) 基建工作班子技术与管理人员进驻施工现场，日夜跟班帮助建筑公司加强现场施工调度和质量管理，协调与天津市建筑管理部门的关系。

d) 帮助建筑公司积极组织建筑材料和配套设备的采购。

e) 组织大型配套设备锅炉、空调、电梯的安装。

f) 组织室外配套工程供、排水系统，道路，绿化等项目的跟进施工。

##### （2）有关日本专家的接待与安排方面。

为了执行本合作项目，日本专家们离别自己的国土和亲人远道而来帮助我们，做好专家的接待工作乃是我们应尽的职责，由于进修中心尚处于初创阶段，环境较差，为了保证专家们必备的生活和工作条件，我们作了以下的努力：

a) 由行政副主任负责，带领中心工作人员接待并安置了日本专家组7名

长期专家和5名短期专家的居住和工作场所，帮助专家们办理了在华居留的各项手续。为专家们准备了医疗、交通、通讯、就餐、随行来华子女入学、办公等必备的条件。安排了6名长期专家的工作调研旅行。

b) 指派设备科专人负责代为办理专家们来华携行器材和行李的海关申报与提取。

c) 配备了5名翻译和2名司机，在进修中心交通用车未能解决的情况下，租用天津职业技术师范学院汽车队的汽车，解决了接送专家上下班的用车问题。

d) 同日本专家组建立周五例会及联络票制度，迄今已收到专家组联络票96份，召开例会44次。及时地沟通了情况，交换了意见，推进了工作。

### (3) 在进修中心教学设备的管理方面

当本合作项目实施始，正逢日本方面先期投入的生产、控制、电子、信息四个技术领域大量数字训练器材到达进修中心之时，同时本合作项目中，亦有部分日方提供的技术转让用器材陆续到达，为了使上述设备能够及时就位，采取的措施是：

a) 进修中心组成了以设备副主任为首的现场设备安装领导小组，配合设备厂商与建筑公司确定安装现场技术条件的准备方案，组织中方人员进入现场配合安装。

b) 中方投入50万元人民币，购置实验台、桌、防尘罩以及配套设备。

c) 组织进修中心教师共15名，于94年11月赴日本接受为期2周的设备操作技术培训。

d) 为配合各技术领域设备的对内教学与对外服务的开发，建立对各领域设备的管理体系。

### (4) 在进修中心首期学生教学准备方面。

按照R/D协议，95年度暑期后，进修中心五个专业技术领域，将全面开始教学工作，为此：

a) 由进修中心教学副主任负责组织汽车、生产、控制、电子、信息五个专业教研室教师，分赴国内有关院校收集相应专业的教学计划，结合我们的培养目标，积极开展了各专业教学计划的编制工作。

b) 按照教学计划进行各课程教师的选聘。

c) 根据任课教师意见，选择并订购各课程教材。

d) 编排课表，准备教室。

(5) 在进修中心首期学生入学管理方面。

按照R/D协议，进修中心首期学生除汽车专业从技工学校应届毕业生中招生外，其它四个专业学生由天津职业技术师范学院对应专业的二年级结业生转入进修中心学习，为了做好学生的入学工作，采取了以下措施：

a) 由进修中心学生副主任负责并指派专任辅导员，从天津职业技术师范学院接收并建立进修中心五个专业共209名学生的档案。

b) 招聘学生宿舍和餐厅服务承包单位。

c) 办理学生入校后的医疗保健关系。

d) 制定并实施学生入学教育计划。

e) 建立进修中心学生会组织。

(6) 在进修中心的机构和人员配置方面。

a) 设立了一室(办公室)、一科(设备科)、五个技术专业教研室(汽车、生产、控制、电子、信息)的运营管理机构。

b) 聘任了管理职12名(进修中心科室级以上干部)，C/P职4.5名(专任2.8名，兼任1.7名)，事务职20名，临时职14名(保卫和卫生及勤杂人员)。

c) 选派了10名C/P人员集训日语10个月。

d) 建立了进修中心工会组织。

(7) 中日双方互相协作，共同进行了以下项目技术合作工作。

a) 培训中方人员。由长期专家组为进修中心领导干部开办了能开大运营管理系列讲座。安排了五名副主任于95年5月赴日本接受了为期25天的职训机构运营管理的研修。五个专业技术领域的5名长期专家和5名短期专家分别对各自所在领域的中方C/P人员进行了业务培训。讨论确定了96年度派往日本的第2批中方C/P人员研修名单与学习计划。

b) 向中方提供设备。共同确定94、95年度专项方式技术合作日方提供的设备清单，积极进行了94年度运进器材的海关报关、运输、交接等工作，正在研究96年度日方提供器材的清单。

c) 制定教学计划。日本专家组就周学时数与年学时数提出了分别是33至34及1400学时的建议，各专业技术教师同本专业日方专家多次讨论确定了R/D协议中确认的汽车专业三年制和95年生产技术、控制技术、电子技术、信息技术四个专业两年制过渡班的教学计划。

d) 开发教材。由日方专家协同中方教师在五个专业技术领域选择一门课程，着手教材的编写工作。

e) 健全进修中心的管理机构。根据日本专家组的意见，经过中日双方多次讨论趋于一致性的看法是，将进修中心现有的一室一科扩展为一室三科，即为办公室，负责行政事务。教务科，负责教学管理。学生科，负责学生管理。设备科，负责设备管理。同时在现阶段暂时设立安全卫生、教务、学生、设备四个委员会，吸收有关人员参加，以有效地对进修中心实施管理。

## (二) 项目的成果

通过以上中日双方的共同努力，中国劳动部职业培训指导教师进修中心现已略见规模，尽管她还处于开创阶段，尚有许多有待完备的地方。但是，我们已经看到她正在起动并向前迈进了。

我们所取得的初步成果是：

(1) 进修中心已经具备了作为一所职业培训指导员训练机构所需要的基本设施，包括了教学用的教室、实验实习室；生活用的餐厅和学生宿舍；行政用的办公室；以及配套的锅炉房、电话机房、配电室等。

(2) 为五个专业建立起了4个实习车间（汽车技术专业的检测实习车间和维修实习车间，生产技术专业的普通机床加工实习车间和数控机床加工实习车间）；28个实验室（汽车技术专业6个，生产技术专业2个，其余8个电类技术专业19个，计算机室1个），并且上述实验室和实习车间的设备功能正在开发之中，有的已经取得了技术和产品双成果。汽车检测与维修车间已经取得了天津市交通管理部门的资格认证。

(3) 进修中心五个专业第一期学生共计206名已经报到，开始了新年的学习，进修中心教学秩序正常。

(4) 中日双方专家和教师经过共同努力，首批编写的五种课程教材中，现已编写出的有生产技术专业的《数控机床实习》、控制技术专业的《自控原理》。

(5) 本合作项目由日方提供的94年度技术训练器材已经到达中心并已投入使用。

(6) 首批五名C/P人员赴日接受职训机构营运管理的研修任务已经圆满完成，全体研修人员感到收获很大，都分别对各自的研修活动进行了总结。

并把研修中学习到的日本职训机构管理的模式与方法结合中国的国情逐步引入到进修中心的管理中来。同时，从日本研修带回的大量资料正在组织翻译，目前已经译出的资料有日本职业能力开发大学校则、能开大规则集追录、能开大履修指导（讲义要目）、实务实习报告书、研究课程便览、平成7年度研修要项、国际协力30年史、职业指导学生管理等。

### （三）项目实施过程中有待解决的问题

近一年来，虽然本合作项目取得了很大的进展，但是也出现了一些问题，有待于我们今后努力解决，以便项目能够继续、健康地发展，这些问题是：

（1）需要加强对C/P人员的管理，特别是兼职C/P人员应有足够的时间在进修中心，以保证同对口日本专家间的配合。

（2）控制技术、电子技术、信息技术三个专业教研室的教师在近期需要充实，以适应学科建设的要求。

（3）由于配套资金和设备不足，以致影响到部分设备的运行。表现在10辆进口汽车因上不了牌照而长期停用，以及部分实验室内实验桌椅尚未配齐，部分精密设备车间和实验室需要加强防尘措施，数控车间工卡量具不全。

（4）从日本运到我国海、空港的设备，在港口滞留时间较长，进修中心应设法加快进口审批和过港手续，以便到岸设备能尽快到达中心交付使用。

（5）随着大批学生的进入，管理工作量的不断增大，下一步需要健全进修中心内部的管理制度，强化进修中心外部的服务，逐步理顺上下管理的渠道，加强教育，以不断提高师生员工队伍的整体素质，从而使进修中心能保持一个整洁有序的校园面貌。

### （四）几点看法和体会

（1）我们认为，项目的进展从总体上看是比较顺利的，取得了阶段性的成果，达到了预期的阶段计划目标。这是因为，中、日两国政府对本项目给予了极大的关注和支持，中国劳动部先后有三位副部长多次来到进修中心进行现场察看和指导，有关司局长和处室干部亦到进修中心了解情况，帮助排忧解难。日本方面亦有多起人士来到进修中心进行访问并检查工作。同时，亦是在进修中心工作的中、日双方人员认真努力工作的结果。

（2）我们感到，在项目实施过程中，日本专家组同中方的管理干部和教

师之间是能够在一起合作共事的，并且建立起了友谊，随着时间的流驶，友谊在不断地加深。这是因为，我们双方都是基于一个基础，即互相尊重。都是为了一个目标，即建好进修中心，培养出合格的职业培训指导教师。因此，大家在一起能够做到真诚合作，坦诚相处，相互谅解，热情关照。这是本项目能够顺利实施的一个重要因素。

(3) 日本专家组在进修中心的工作表现为中方人员树立了一个良好的榜样：专家们上下班遵时守纪，礼貌待人，对待工作一丝不苟。对此，深得进修中心全体人员的一致好评。

(4) 回顾这一年来的工作，我们对今后本合作项目的继续实施充满了信心，尽管还有许多问题有待我们去解决，可能还会有许多新的问题产生，但是，只要我们继续努力，项目的目标一定能够达到。

## 1994年及1995年上半年日方支援工作的综合报告(日方)

现将1994年及1995年(上半年)的项目情况进行报告。为引进促进中国产业现代化的先进技术,确保提高生产力不可缺少的高级技能工人,在日方的合作下,引入能够对应技术革新的设备器材,成立了以提高全国技工学校等培训设施中的指导教师的素质为目的的“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”。为对这一事业进行技术合作,中日双方于1994年8月31日签署了R/D协议,1994年11月项目开始运转。

1994年度(1994年4月1日至1995年3月31日)项目的开始时间已是年度的后半期,派遣专家时间也有问题,1994年度主要进行了为推进本项目基础的设施建设,器材的配备,派遣长期专家,中方对口人员的选定等基础条件的完善为中心,开展工作。另外,本年度(95年)第3季度(9月份)第1期的学生开始入校上课。确立了本项目的活动进入实质性的初年度,继续上年度推进项目的基础条件的环境整治的同时,接待了短期专家、中方的对口人员进行了访日研修、为9月份开学积极进行了课程开发、专业的指导、学习、器材的操作及管理,指导技能方法的开发以及调查和宣传活动等。

从1994年11月至1995年9月所进行的工作状况,分别报告如下:

### 1. 设施的建设等

汽车维修车间、车检楼于1994年5月完成。主楼(办公室、生产技术、控制技术、电子技术、信息技术以及与此相关的实验、实习、教室)以及NC精密加工楼于1995年1月建成。与此同时配备了专家的专用办公室和办公器材等。另外,学生宿舍、食堂1995年1月开工,预计1995年9月基本建成。

### 2. 器材的提供

除无偿援助器材以外,根据1994年度计划,提供器材12件。购送器材9件,及当地购买的器材2件,共计提供了24件。此外,做为1995年度的份额,计划向生产技术领域提供器材1件,控制技术领域6件,电子技术领域7件,信息技术领域1件,汽车技术领域3件,共计18件,图书一套。

### 3. 专家的派遣

(1)长期专家:于1994年11月派遣专家组和业务协调员,1995年2月派遣生产技术、控制技术、电子技术、信息技术、汽车技术各领域的5名专家。

(2)短期专家:1995年初派遣5名专家到生产技术(机械工学实验领域)。控制技



术(机械系统控制领域)。电子技术(电子传感器领域);信息技术(LAN、网络技术领域);汽车领域(焊接技术领域)工作。另外,制定了年度的后半期接受短期专家的计划。

#### 4. 对口人员的选定

根据1995年的选定计划,C/P为专职28名,兼职17名共计45名,其中专职28名,兼职7名共35名于1995年1月已经选定,余下的10名兼职人员是1995年7月选定的,本年度的选定计划已经结束,各专业技术领域的兼职人员分别是:生产技术9名(其中兼任3名),控制技术9名(其中兼任4名),电子技术9名(其中兼任4名),信息技术9名(其中兼任4名),汽车技术9名(其中兼任2名)。

#### 5. 对口人员的访日研修

关于1995年度的对口人员的访日研修,我方接受了中方对“中心”的经营管理进行研修的要求,常务副主任及4名副主任于1995年5月18日至6月13日到劳动省雇用促进事业团、职业能力开发大学校、东京职业能力开发短期大学校及其它相关机构进行了访日研修。研修的题目是:职业训练指导教师培训机构的整体经营管理、教务管理、设备器材管理、学生管理、宣传报导5个方面。为了提高研修效果,访日前,3月下旬开始到5月上旬实施了7次研修准备。另外中方对1996年的研修问题也提出了希望调查。

#### 6. 经营管理及合作体制

(1)“进修中心”的组织:按照R/D协议为:主任,常务副主任和4名副主任。在项目开始的同时已配备完成。另外下设办公室、设备管理科、5个专业领域。主要人员已逐渐配备到位。到9月末办公室工作人员15名;设备管理科4名;生产技术部15名;控制技术领域5名;电子技术领域5名;信息技术领域8名;汽车技术领域16名;计算机室2名,共计70名(兼职C/P除外);另外,设翻译含兼职秘书共5名。

(2)设置了日本专家组与研修中心领导的定期例会,对必要的事项定期协商(每周召开一次)从1994年11月到1995年9月召开了45次。主要的协议事项是接收专家、选定对口人员、器材的提供、经营管理上的各种事宜等等。

#### 7. 调查及宣传

(1)6名长期专家于1995年6月至7月,到黑龙江、吉林省、上海市、广州市、广西壮族自治区的职业训练设施(23处设施)进行了调查,内容是训练实施状况,学生生源,就职单位,指导教师的年龄,学历构成等。

(2) 为了通告本项目的内容和得到相关机构的理解与协助,于1994年12月22日到天津市劳动局,1994年12月23日到天津市科学技术委员会,12月28日到天津市经济贸易委员会进行了拜访,与领导进行了恳谈。

## 8. 各专业领域的活动情况

### (1) 1994年度

5名长期专家的派遣是2月中旬,由于时间短,所以限制了进入到正式工作的准备工作。工作内容是为了技术转让的环境整備(确任提供器材的配备状况,对维修管理提供建议、指导),对口人员的个别信息的掌握(专业领域的确任、调整),1995年初准备接收短期专家(对口人员的选定,训练计划的调整)并将1995年9月份与第1期入校生相关课程的探讨做为重点项目。

### (2) 1995年度上半期

将(A)课程的开发;(B)为了达到训练目标的专业技术指导,学习以及必要的训练器材的操作,维护管理;(C)将教材的开发等3个项目做为重点活动。

关于(A)课程的开发。每个专业领域均进行了为9月份入校生相关的暂定课程的开发、年、月、周训练计划的制定。关于(B)进行了生产领域机械学基础,测量技术;控制技术领域:机械基础,设计制图;电子技术:电子基础、电子计测;信息技术计算机基础理论、硬件;汽车技术:发动机整備技术、底盘整備技术、汽车性能评价技术等相关领域的专业技术的指导、学习以及机械操作、维修管理等的指导建议。关于(C),生产领域进行了生产制造技术,控制技术领域为自动控制实习,电子技术领域对电子基础,信息技术领域为汽车性能整備技术等教材的开发(编写教科书)。

## 9. 训练课程的开始

生产技术领域从天津职业技术师范学院(以下称“学院”)的机械系转移40名学生;控制技术领域从学院的自动化系转移40名学生,电子技术领域从学院自动化系转移40名学生,信息技术领域从学院计算机系转移40名学生,汽车技术领域全国范围内招生,从830名应考者中选取48名学生,于1995年9月份入校,开始上课。

以上是事业进展的情况,第三次调查、实施协议中存在疑问的设施问题,从派遣长期专家,9月份第一批新生入校等问题,在短时间内已经克服,培训计划按预定开始,这是中日双方的努力和有关方面协助的结果。

## 中国劳动部职业培训指导教师进修中心1996年度工作计划要点(中方)

(1995、11至1996、12)

经过前一阶段的努力,现在第一期学生已经开始了在进修中心的学习生活,项目有了一个好的开端,但是距离项目的最终目标尚有一段很长的路程,需要我们在今后的2至3年里作出不懈的努力。从1995年11月起至1996年12月止的未来这一段时间里,实际上是我们进修中心的第一个教学年度,也是进修中心正式运营的第一年,做好明年的工作至关重要,为此,我们计划在以下11个方面作出努力:

(1)完善中心的管理机构,采纳日本专家组的建议,增设教务科和学生科,建立安全卫生、教务、学生、设备四个管理委员会。适当增加少量的事务管理人员。从进修中心正副主任起到科室人员建立明确的岗位责任制,科学地划分职责与职权。规范各类会议及管理工作纵向与横向的工作程序。

(2)强化计划管理,加强督促检查。加强工作的计划性,中心一级做到学期有计划每月有要求。科室一级将中心下达的任务进行细化,做到每月有计划一周有安排,将任务落实到本部门每个成员肩上。个人工作要做到周有计划天有数,自觉地给自己规定每天在岗位时间都要干些什么,怎样去干。中心在学期末要召开教职工大会进行学期书面工作总结并向上级报告。科室要有月书面工作小结,分别向中心和本科室人员报告。个人应当将一天的工作情况在科室的每天工作碰头会上交待。

(3)强化考勤措施,采用卡片方法,做到上下班有检查,在岗人员流动有交待。中心以通报方式每周公布一次科室考勤情况,每月公布一次个人考勤情况。对好的进行表扬,对差的进行批评。对一贯表现好的要进行奖励,对一贯表现差的要按照考勤制度予以惩罚。

对于兼职C/P亦要进行考勤,每月汇总后,要同师范学院人事处及所在系部进行联系,要采取有效措施,以促进兼职C/P在进修中心保证有一定的时间与对口的日本专家和中心教师配合工作。

(4)除去进修中心校内公共场所的卫生工作委托给师范学院后勤部门承

担外，对于进修中心内部各实验室、实习车间、教室和办公室建立卫生责任制：确定卫生标准，明确清扫责任，建立卫生情况报告和监督制度。隔周组织进修中心全体师生员工进行一次卫生大扫除的劳动，是十分必要的，它不仅是为了改善环境，长期地坚持下去，也是提高师生员工品德和行为整体素质的一项有力措施。

(5) 以日本职业能力开发大学校（以下简称日本能开大）的教务管理为榜样，做好进修中心的教务管理工作。来年末，对教务工作的评价是：检查各种教学管理档案是否能像能开大那样健全和规范，并对教学质量进行一次检查，同时要拿出进修中心实施学分制的具体方案。

(6) 以日本能开大的学生管理为榜样，同时要结合我们进修中心全体学生是寄宿生的实际情况，进一步增强学生的行为规范教育，丰富学生的文化生活，注意体育锻炼。

来年末，对学生工作的评价是：检查学生管理档案是否健全并像能开大那样规范，并对学生的整体素质进行一次前后对比分析。

(7) 以日本能开大的设备管理为榜样，做好进修中心的设备管理工作。来年末，对设备管理工作的评价是：从设备的请购、审批、采购、入库、出库、使用、维护、保管等各个环节的制度、帐卡、报表等各种手续和档案是否健全和规范，责任是否到人，并对设备的使用率和完好率进行一次统计和分析。

(8) 同日本专家合作继续教材的开发工作，在完成今年五种教材的基础上，争取再在五个专业各选一门主干课程组织人员进行教材的编写。

(9) 有计划地组织进修中心全体人员开展日语培训，重点抓好C/P人员的日语训练，特别是去年第一批脱产训练以外的C/P人员的日语学习应该加强。为了促进C/P人员的日语学习，从96年起，对去年第一批脱产学习日语的专职C/P，中心不再配日语翻译，完全让他们自己用日语同日本专家进行交流。从97年起，对40岁以下的专职C/P也不再配日语翻译。99年以后，所有专职C/P在晋升职称外语考试时一律以日语为考试语种。

(10) 各教研室要配合日本专家组，订出未来这一段时间里长期专家和短期专家对C/P人员的培训计划，做到人员、时间、内容三落实。在每一位专家的

培训活动结束后，每个受训C/P应有书面总结，专家应有评语。培训的重点应是对日本先进的教学设备的使用上，这也是评价本合作项目的一项重要内容。

(11) 要继续做好对日本专家的接待和服务工作。进一步改善专家的工作条件，年底以前要将长期专家北面办公室的玻璃幕墙增设隔墙，增加房间的保暖性。办好新食堂，改善专家午餐条件。注意安排好专家的休息文化生活，经常主动地关心他们，尽力帮助他们解决困难，提供一些方便。

以上是我们计划要进行的工作，希望得到日本专家组的支持和协助。对此，我们谨表示感谢。

1995年11月14日

## 平成7年(1995年)下半期日方支援工作计划(日方)

本项目开始于平成6年(1994年)11月。1994年度为促使本项目步入正轨对所需要的各项条件和环境进行了整備,平成7年度(1995年)上半期,9月份训练课程开始,因此,着手于课程讨论、教材的开发、专业技术、训练器材的操作、维护管理法的指导等一系列紧要的工作。

下半期的目标和计划:为继续推进项目,要整治基础,强化实施体制,同时,要使各专业领域的活动发掘出的内容得到充实。

计划的主要事项:

1. 根据录用标准选定对口专家;
2. 实施体制的整備;
3. 短期专家的接收;
4. 训练器材的供给;
5. 调查、报导活动的推进;
6. 各专业技术领域活动的展开。

各项计划的内容,具体如下:

1. 根据录用标准对口专家的选定。

根据R/D协议达成的对口专家的选定,原则是每年都要推进专职化,1996年着手选定计划专职38名(增10名)兼职7名,共45名。

2. 短期专家的接收

与训练课程开始的时期有关,平成7年度(1995年)上半期,下半期分成2次,5个领域均有接收短期专家,11月是控制技术(电气系统控制专业),信息技术(汇编程序、接口专业)3月是生产技术(数控工作领域)电子技术(计算机技术专业)汽车技术(汽车电器,电子技术领域)各领域共接收5名短期专家。

3. 实施体制的强化

在通过例会加深合作的同时,对教务,设备器材,学生,宣传,安全等核心管理领域设置管理委员会,以便各领域的重要课题在协商的基础上得到解决。

4. 训练器材的供给

平成7年(1995年)供给器材为:生产技术领域1件,控制技术领域6件,电子技术领域7件,信息技术领域1件,汽车技术领域3件共18件及1套图书。

5. 调查、宣传的推进

- (1)调查

就中国职业训练的全盘状况,上半期对全国5个地方的职业训练设施进行了调查,下半期对于定接收“进修中心”毕业生的重点技工学校进行调查,汇集成项目活动

的参考资料。

#### (2) 宣传

为使有关方面了解研修中心的内容并确保学生毕业后的分配和招生，作成了宣传用的小册子。

#### 6. 各专业技术领域的活动

(1) 为达到训练目标，在以下方面进行了指导：专业技术，训练器材的操作，保护管理，生产技术领域中的测定技术；控制技术领域的机械基础、设计、制图、自动控制；电子技术领域的电子基础、电子计测、计算机控制；信息技术领域的计算机基础理论、硬件、软件、媒体数据库；汽车技术领域的引擎整備技术、底盘整備技术、电气、电子装置整備技术、汽车性能评价技术等各专业技术及训练器材的操作、维护管理。

#### (2) 教材的开发

生产技术领域：精密测定技术，控制技术领域的马达控制实验，电子技术领域的电视机原理实验，信息技术领域LAN运用技术，汽车技术领域的电气、电子装置的教材开发(作成指导书)。

#### (3) 指导技法的开发

各专业技术领域都进行科学教育法，实技指导法和生活指导方法的开发及活用方面的指导和建议。

#### 7. 派遣调查团、合同协调委员会的召开

平成7年度(1995年)11月8日—11月16日，按计划由调查团进行调查，同调查团访问中国时将召开第一届合同协调委员会。

以上是平成7年度(1995年)下半期的工作概要，今后在协议时还要进一步讨论，希望给予指导和建议。另外，为使今后项目更好地运营，希望给予更大的支持和鼓励。

## 协商、恳谈

### A、中方的提议事项及日方的回答

#### (1) 招收学生

〔中国方面的期望〕

现在“中心”还没有从国家教育委员会得到2年课程的批准（除汽车领域以外的4个领域）。不过，在11月份左右有可能得到批准。在这种情况下，95年“中心”的学生是从学院转来（按R/D备忘录文件）96年的学生也是按R/D备忘录文件，97年的新生是做为95年“中心”本科制的1年级学生，98年以后的新生按R/D协议。

做为“中心”今后也会做最大限度的努力，因此希望理解目前的状况。

〔日本方面的回答〕

对现状表示理解，但请尽快尽最大努力按照备忘录招收学生。

#### (2) 训练时间

〔中国方面期望〕

中国从5月1日起在全国实施每周两天休息，中心也每周休息两天，现在按R/D备忘录中规定的训练学时数实施训练课程已很为难。我们考虑将各学科一年减少100个学时为宜。请理解。

〔日本方面回答〕

对实际情况理解。但请充分注意不要因减少学时而减少训练的内容。

#### (3) 访日研修时间

〔中方期望〕

从1996年开始访日研修时间定为3个月，但为充分掌握日本的先进技术，我们考虑最少低也要6个月时间。如果可能希望将访日研修时间定到6个月。

〔日方回答〕

如围绕课题，做好充分的准备工作的话，3个月已足够。

#### (4) 制作小册子

〔中方期望〕

“中心”刚刚建成，还未被全国知晓，为了聚集全国的优秀学生我方希望经常发行小册子，因此请在制作专刊的经费上给予支援。

〔日方回答〕

尽可能协助。

#### (5) 制作当地语言教科书

〔中方期望〕



本“中心”将重点放在实习上，目前，各种教材，特别是实验、实习用的教科书明显不足。因此，今后需要制作各种教材，特别是实验、实习用教科书。请在经费上给予支持。

(日方回答)

尽可能合作。

## B、日方提出的期望事项及中方的回答

### (1) 加强“中心”的运行管理体制的质和量

〔日方期望〕

为了完善项目的实施体制，有必要强化“中心”的相关的管理组织。请提供“中心”运营的中方预算。

〔中方回答〕

实施下列措施：

- ①设置与主要业务相关的专门委员会；
- ②增设教务科、学生科，建立三科一室制，明确其职责范围。
- ③健全人事管理制度。
- ④预算确定后将提供日方。

### (2) 推进使用日语顺利进行技术转让

〔日方期望〕

配置了一定人数的日语翻译，中方对口人员的日语能力也正在提高，但是整体上还显得不够理想，因此为了顺利地用日语进行技术转让，希望考虑日语研修。

〔中方回答〕

为翻译、中方对口人员的日语研修而努力。

### (3) C/P的固定化

〔日方期望〕

对口人员有到中国的其他大学和美国的大学去研修的，这样在这段时间内无法进行技术转让，需要改善。另外兼任的对口人员经常在学院那边，与专家接触时间较少，使在“中心”进行技术转让有困难，因此需要尽快地补充专职的对口人员。即使是专职的对口人员有个别人在“中心”的时间也不多，与专家接触的时间也较少，希望加以改善。

信息技术领域请尽快配置专职主任。

〔中方回答〕

将努力最大限度地确保C/P与专家接触的时间。另外，努力补充对口人员。信息技术领域将尽快配置专职主任。

### (4) 合同委员会的召开时间

〔日方期望〕

本次会议定在开学典礼之后，鉴于预算制度、学校等条件，从下次开始希望定在预算和学校等条件均好的五月下旬或六月上旬举行。

〔中方回答〕

同意。

## 第1次中日联合委员会上的致辞

国家科委国际合作司

日本处 叶冬柏

今天，我们在这里召开中国劳动部职业培训指导教师进修中心项目首次联合委员会。我很高兴有机会能参加此次会议。本项目是中国劳动部和日本劳动省之间通过政府间技术合作渠道的第一个合作项目，本项目自1994年8月签订R/D，1994年11月实施至今已整整一年，在中日双方有关方面的共同努力下，基本按照R/D顺利发展，1995年9月第1批学生已正式入学上课。今后必将取得可喜的成绩。在此，我谨代表中国国家科委，向进修中心全体人员和远离家乡，来到中国辛勤工作的日本专家们表示敬意和感谢，并对专程从日本赶来的以森岛武为首的日本巡回指导调查团表示感谢。

我希望日本劳动省，日本国际协力事业团以及日本专家继续努力，与中方一起将本项目建设成为中国职业培训方面的中日友好的丰碑，我相信，在中日双方有关方面的密切合作下，本项目一定会得以发展并取得丰硕的成果。

我希望中心的有关人员，特别是C/P，要不懈地努力，与日本专家很好地合作。同时，还应该调查研究中国的实际情况，创造出适合中国国情的规则，这样，本项目定能成为我国的职业培训基地，为职业教育事业的发展，为推动我国经济的发展贡献力量。

最后，再一次向为项目的实施而努力工作的中日双方全体人员表示感谢。

谢谢！

## 第1次日中联合委员会闭幕会上的讲话

日中联合委员会委员长代理  
劳动部职业技能开发司副司长 王竞

“中国劳动部职业培训指导教师进修中心”项目第1次联合委员会，今天就要圆满结束了，中日双方对本项目的进展做了调查，本着平等、友好、互助、合作的精神就项目的发展进行了一系列卓有成效的讨论，在诸多问题上取得了一致性意见。这次的会议是成功的，会议明确了进修中心今后的发展方向，这对项目的发展势必会起到良好的推动作用。

一年来进修中心的工作已顺利起步和进展，对此我们感到由衷的高兴。到目前为止已有7名长期专家在此工作，还先后有7名短期专家到进修中心传授技术。目前中方项目对口工作人员在积极努力地学习专家讲授的内容及设备操作技术。95年9月第1批新生已入学，现5个专业领域的学生均已正常上课，为培养职业培训指导教师的工作已正式起步。中日双方均期待着培养出优秀的人才。

同时，中日双方都注意到，本项目在实施过程中所存在的问题，中心的运营管理体制及指导系统需进一步理顺与磨合，翻译质量有待提高，器材管理制度需要进一步完善等等。

在今后的工作中进修中心的全体人员，特别是中方项目对口工作人员将努力学习日本专家认真严肃的工作精神，渊博的知识和先进的技术。在中日双方的共同努力下，为把进修中心建设成为具有一流设备，一流技术，一流管理，出一流人才的职业培训基地而努力奋斗。

谢谢！

1995年11月

付属資料3. カウンターパートの配置状況

生産技術分野

氏名	性別	生年月日	最終学歴	外国語	備考
張 鉄城	男	1942.09.18	天津大学機械学科 修士課程	英、日 □	副主任 1995年度訪日研修
王 金城	男	1963.01.10	天津大学機械学科 修士課程	英、日	
方 沂	男	1963.09.25	天津技術師範学院 機械製造学科	英、日	
王 金華	男	1965.02.20	天津大学内燃機関科 修士課程	英、日	1996年度訪日研修
崔 満豊	男	1965.12.05	天津大学大学院 修士課程	英、日	
田 美麗	女	1967.05.05	天津大学機械学科 修士課程	英、日	
張 永丹	男	1960.01.01	大連工学院 制御学科	英	学院と兼務
孟 凡雄	男	1965.05.09	天津大学工程管理科 修士課程	英、日	学院と兼務
張 世龍	男	1964.06.14	天津技術師範学院 機械製造学科	英、日	学院と兼務

制御技術分野

氏名	性別	生年月日	最終学歴	外国語	備考
孫 鍵	男	1955.09.10	清華大学制御工学科 修士課程	英、日	副主任 1995年度訪日研修
崔 世綱	男	1963.09.14	天津大学工業自動化学科 修士課程	英、日	1996年度訪日研修
任 淑華	女	1962.01.24	天津大学自動化学部 制御学科	英、日	
趙 光	男	1943.05.30	貴州工学院 機械製造学科	英、日	
鄭 桐	男	1970.12.22	天津大学 自動化学科	英、日	
李 平	女	1955.10.06	天津技術師範学院 自動化学科	英、日	学院と兼務
李 全利	男	1961.12.01	天津技術師範学院 自動化学科	英	学院と兼務
苗 紅宇	女	1969.12.01	天津技術師範学院 自動化学科	英	学院と兼務
朱 力明	男	1967.01.01	天津技術師範学院 自動化学科	英	学院と兼務

電子技術分野

氏名	性別	生年月日	最終学歴	外国語	備考
李 興	男	1942.04.05	河北大学 電子技術応用学科	英	
陳 軍	男	1964.09.10	湖南大学測量・計装学科 修士課程	英、日	1996年度訪日研修
孟 暘	女	1964.12.05	北京理工大学電子工学部 中科院西安光儀所修士	英、日	
王 林科	男	1965.11.22	天津技術師範学院 自動化学科	英、日	
王 小倩	女	1966.12.17	長春光学精密機械研究所 計算機応用学科修士	英、日	
朱 維仲	男	1946.02.07	清華大学 無線電信学科	英	学院と兼務
劉 盾	女	1962.01.19	中国電子科学大学 電子技術学科	英	学院と兼務
陳 建	男	1958.11.03	天津大学自動化学科 修士課程	英	学院と兼務
籍 明哲	男	1935.05.06	大連工学院 制御学科	英、口	学院と兼務

情報技術分野

氏名	性別	生年月日	最終学歴	外国語	備考
孫 鍵	男	1955.09.10	清華大学制御工学科 修士課程	英、日	副主任 1995年度訪日研修
王 湖	男	1964.09.21	湖南大学 計算機学科	英、日	
胡 曉峰	男	1963.09.02	長春大学機械製造学科 中科院長春光機所修士	英、日	
李 成龍	男	1964.09.13	天津技術師範学院 応用数学科	英、日	1996年度訪日研修
代 方遠	男	1963.05.22	葛洲壩水電工学院 天津大学大学院修士課程	英、日	
黄 銀忠	男	1962.10.12	天津技術師範学院 中科院系統科学研究所 修士	英、日	
張 興会	男	1963.09.13	天津技術師範学院 ハルビン船舶工学院修士	英	学院と兼務
張 志強	男	1964.02.01	天津技術師範学院 応用数学科	英	学院と兼務
楊 淑堂	女	1964.08.27	天津技術師範学院 自動化学科	英	学院と兼務
李 培根	男	1939.10.01	ハルビン工科大学 自動制御学科	英	学院と兼務



## 自動車技術分野

氏名	性別	生年月日	最終学歴	外国語	備考
孟 広明	男	1941.08.25	西安工業大学 発動機学科	英、口	1996年度訪日研修
任 永成	男	1964.08.11	吉林工業大学 内燃機学科	英	
袁 成傑	男	1960.06.26	甘肅工業大学 油圧伝動学科	英	
章 建武	男	1970.02.04	天津技術師範学院 機械製造学科	英、日	
白 金国	男	1970.07.11	河北自動車 専門家学科	英	
石 伝龍	男	1971.02.23	吉林工業大学 自動車運用学部	英	
瀋 松波	女	1972.08.04	吉林工業大学 自動車運用学部	日、韓	
劉 洪太	男	1937.03.21	ハルピン軍事工程学院 自動車学科	英、口	学院と兼務
于 文明	女	1944.11.13	北京農業機械学院 トラクター学科	英、口	学院と兼務



付属資料4. 専門家派遣実績

(1) 長期専門家

業務担当	派遣期間	専門家氏名	所属先
チーフアドバイザー	1994. 11. 17～1996. 11. 16	矢田部敬治	元職業能力開発大学校副校長
業務調整	1994. 11. 17～1996. 11. 16	堀内 洋	日本国際協力センター
生産技術	1995. 2. 13～1997. 2. 12	大野 守	東京職業能力開発短期大学校講師
制御技術	1995. 2. 13～1997. 2. 12	水野萬亀雄	元職業能力開発大学校名誉教授
電子技術	1995. 2. 13～1997. 2. 12	宮沢 昊一	東京職業能力開発短期大学校教授
情報技術	1995. 2. 13～1997. 2. 12	大野 桂一	職業能力開発大学校教授
自動車技術	1995. 2. 13～1997. 2. 12	福谷 格	職業能力開発大学校教授

(2) 短期専門家

分野	派遣期間	専門家氏名	所属先
生産技術	1995. 4. 6～1995. 5. 19	横山 正則	東京職業能力開発短期大学校助教授
制御技術	1995. 4. 6～1995. 5. 19 1995. 11. 1～1995. 11. 28	徳永 剛久 高橋 久	職業能力開発大学校講師 職業能力開発大学校助教授
電子技術	1995. 4. 6～1995. 5. 19	菊池 清明	東京職業能力開発短期大学校助教授
情報技術	1995. 4. 6～1995. 5. 19 1995. 11. 1～1995. 11. 28	八田 昌之 西山 清	職業能力開発大学校助教授 職業能力開発大学校助教授
自動車技術	1995. 4. 6～1995. 5. 19	藤井 信之	職業能力開発大学校講師



付属資料5. カウンターパート研修実績

分野	研修期間	研修員氏名
運営管理	1995. 5. 18~1995. 6. 13	盛 向 東
教務全般	1995. 5. 18~1995. 6. 13	張 鉄 城
企画広報	1995. 5. 18~1995. 6. 13	史 季 華
機材施設	1995. 5. 18~1995. 6. 13	孫 鍵
学生関係	1995. 5. 18~1995. 6. 13	劉 成 潤



付属資料 6. 供与機材リスト

生産技術分野

(円)

番号	機材名	数量	分類	設置場所	備考
94-001	工具動力計	1セット	平成6年度供与機材	数学実験棟	
94-002	動ひずみ測定器	1セット	平成6年度供与機材	数学実験棟	
94-003	記録計	1セット	平成6年度供与機材	数学実験棟	

制御技術分野

(円)

番号	機材名	数量	分類	設置場所	備考
94-001	オシロスコープ	3台	平成6年度供与機材	制御実験室	
94-002	接写装置	1式	平成6年度供与機材	制御実験室	
95-003	パーソナルコンピュータ	1台	平成6年度供与機材	制御実験室	

電子技術分野

(円)

番号	機材名	数量	分類	設置場所	備考
95-001	プリント基板作成装置	1セット	平成6年度供与機材	回路準備室	

情報技術分野

(円)

番号	機材名	数量	分類	設置場所	備考
94-001	パーソナルコンピュータ	1台	平成6年度供与機材	情報実験室	
94-002	ソフトウェア	3種類	平成6年度供与機材	情報実験室	

自動車技術分野

(円)

番号	機材名	数量	分類	設置場所	備考
94-001	エンジン分解運転キット	1式	平成6年度供与機材	自動車棟	
94-002	車両	1式	平成6年度供与機材	自動車棟	
94-003	車両補修用部品	1式	平成6年度供与機材	自動車棟	

